

地域にひろがる

心つながる

夢ふくらむ



Tamashin Report

たましんレポート2005

- たましんの概要 P1
- ごあいさつ P2
- 預金・貸出金について P3
- 自己資本比率について P5
- 不良債権について P7
- 地域社会との関わりについて P9
- 常勤役員一覧 P12
- 連結される子会社 P12
- たましんのネットワーク P13
- 合併のお知らせ P15
- 資料編 P16

「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づく機能強化計画の進捗状況(要約)については、たましんのホームページ(<http://www.tamashin.jp>)に掲載しております。

- ・本誌では、原則として単位未満(構成比等の比率については表示した数値未満)を切捨てのうえ表示しています。したがって項目ごとを合計した場合、合計を表示している欄等との数値が一致しない場合があります。
- ・3月末時点の計数については「〇年3月末」、期間中の計数については「〇年度」として項目表示しています。また、資料編の財務諸表においては、決算期数にて表示し、時点・期間を併記しております。

たましんの概要

たましんの経営理念

たましんは、お客さまの幸せを創造する企業。
たましんの仕事は、お客さまの幸せづくり。

◆基本方針

わが信用金庫は社会的公器として、
協同組織による地域金融機関たる精神に徹し、

- 1、役職員一致の体制を整え
- 2、信義誠実、明朗堅実にして信頼に富む職場を築き
- 3、業容の増大、質の向上を図って金融の疎通につとめ

以て地元の繁栄とわが国経済の振興に
寄与することを念願する。

◆Profile

創 立 昭和8年12月26日
有限責任立川信用組合として設立

出資金 13,690百万円

本 店 東京都立川市曙町2丁目8番28号

店舗数 本支店…48
出張所…2
店外キャッシュサービスコーナー…38

職員数 1,360名(男性904名、女性456名)
(平成17年3月末現在)

ごあいさつ

地域の皆さまと共に多摩の明日を拓くパートナーとして 使命を果たしていきたい。

信用金庫は銀行とは異なり、その地域に暮らす人々やその地域に根ざした企業が、互いに支え合い助け合うことを目的に作られた金融機関です。その究極の目的は、経営理念にも掲げている「お客さまの幸せづくり」。そのためには地域の繁栄が不可欠だと考えています。地域が潤わずに、金融機関だけが繁栄することはありません。

私たちたましんは、お客さまである地元企業がより繁栄し、より元気になるためのお手伝いをするを努めとしています。そのためには何が必要なのか。たましんは何をしなければならないのか。地域金融機関としての役割・責務を常に考えながら、地域と共に、同じ方向を見つめ歩んでいく。それは地域と共に使命を果たしていくパートナー「使命共同体」としての証でもあります。目標を、悩みを、そして喜びを共有し、多摩の明日を見つめながら、共に前進する。私たちたましんは、そうありたいと考えています。

平成18年1月、たましんは地域と考え方を共にする太平信用金庫・八王子信用金庫との合併を実現します。そして、この基本的な考え方を、もっともっと強め地域での価値を高めてまいります。共に未来を創る地域のパートナーとして。多摩の未来を創造する地元の一企業として。これからも、たましんをよろしく願いいたします。

理 事 長

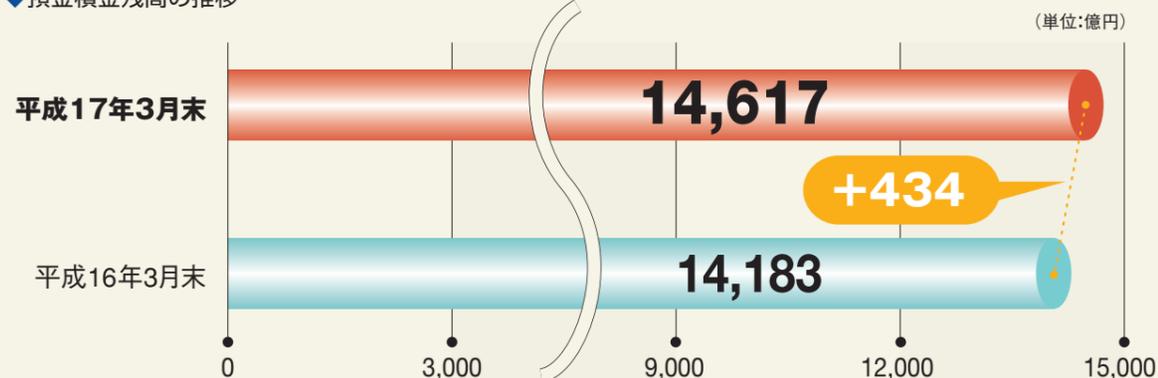
佐藤 浩二



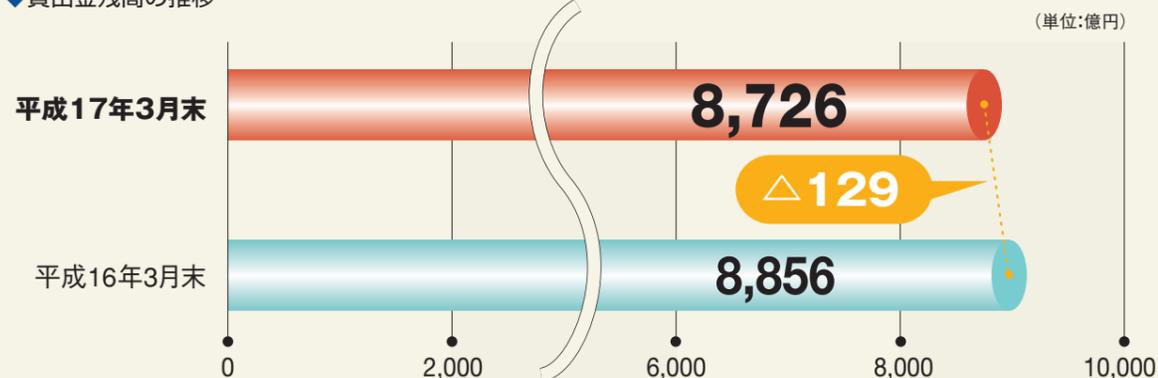
預金は増加しましたが、貸出金は伸びませんでした。

預金は順調に増加した一方、貸出金については、地域の事業者の方々に向けた活動を展開してまいりましたが、残念ながら前年よりも減少しました。私たちがたましんの、地域企業への貢献が不十分であったことと反省し、今後の課題として受けとめ、お客さまの悩みの共有・解決にさらに努めてまいります。

◆預金積金残高の推移



◆貸出金残高の推移



・単位未満切捨て表示のため、前年比が表示数値による算出値と一致しない場合があります。

多くのお客さまからご支持いただき、安定した経営を行うことができました。

預金は順調に増加しました。

平成17年4月からのペイオフ解禁拡大を控えた中でしたが、預金は順調に推移するとともに、個人向け国債等預金以外の預かり資産取扱額も増加し、より広い商品ラインナップによりお客さまの資産運用のお手伝いを行うことができました。

◆個人向け国債等預かり資産の推移



年金振込件数も高い水準を保っています。

地域の皆さまからのご支持をいただいた結果、年金振込件数は引き続き高い水準を維持することができました。

◆年金振込件数の推移



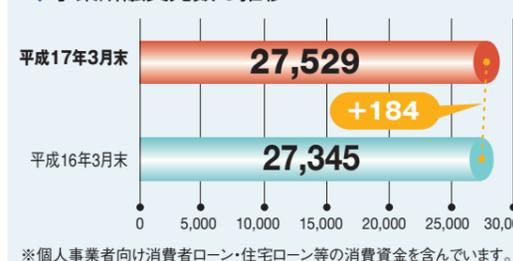
※各年度とも2月振込実績値。厚生年金基金を除く。

・単位未満切捨て表示のため、前年比が表示数値による算出値と一致しない場合があります。

貸出金は若干の減少となりました。

継続して「企業再生・創業支援」をテーマにお客さまの悩みの共有・解決に取り組んだ結果、事業所のご融資先は増加しましたが、貸出量の拡大につながる貢献には至りませんでした。その中で、業容拡大資金のご要望を多くいただき、新商品「Winモア」の取扱いを開始しました。

◆事業所融資先数の推移



貸出金は減少しましたが「企業再生・創業支援」への取り組みをお客さまにご理解いただき、その活動の価値に見合う貸出金利息の収入を得ることができました。また、お客さまからお預かりした資金の一部を市場で運用したことによる有価証券利息配当金の増加や経費の見直し等により、業務純益は99億円(前期比0.2%増)、当期純利益は53億円(前期比58.8%増)を計上しました。また、企業再生等による貸出資産の健全化に努めた結果、不良債権比率も0.18ポイント低下し7.32%、自己資本比率は0.47ポイント上昇し8.25%となりました。

(詳しくは5~8ページをご覧ください)

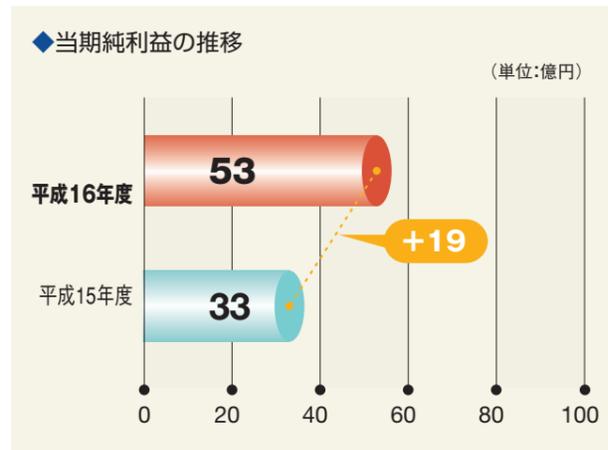
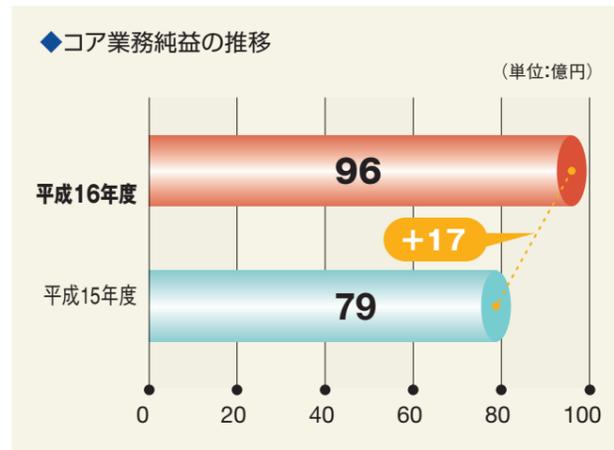
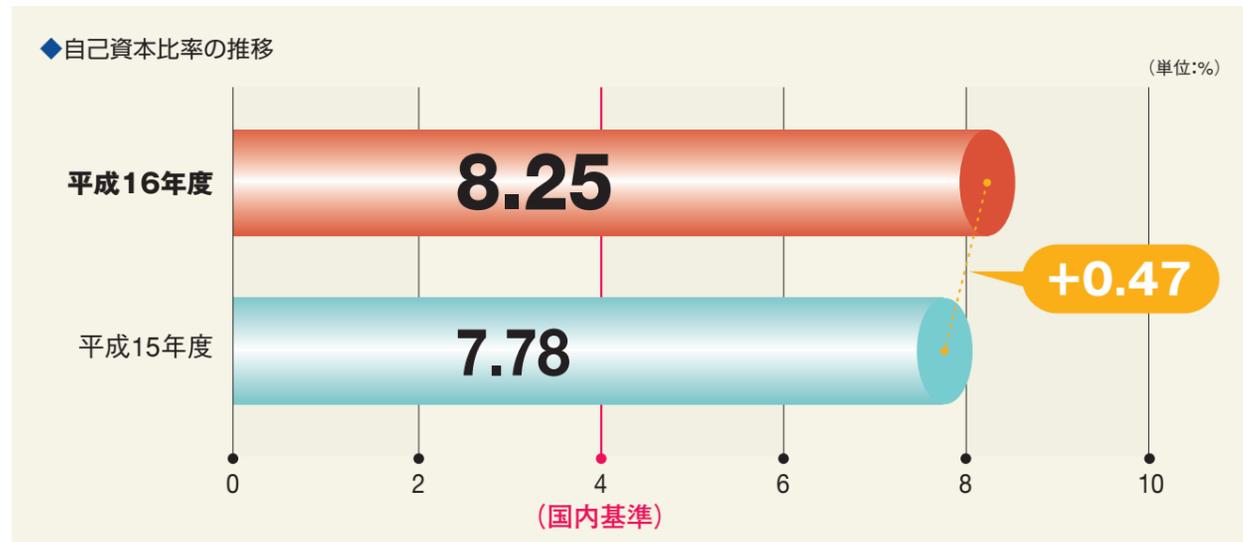
積極的に時代の先へ行く事業者の方々へ

売上増加に伴う運転資金、設備更新・増設資金に対応する企業支援融資「Winモア」の取扱いを平成16年6月より開始しました。



自己資本比率は 8.25%になりました。

「自己資本比率」は、金融機関の経営健全性を判断する指標の一つで、国内で営業する金融機関には4%以上の自己資本比率を維持することが定められています。たましんの自己資本比率は、収益面が順調に推移した結果、8.25%になりました。金融機関の本来業務から生まれるコア業務純益も増加し、金融機関としての基礎体力がさらに充実しました。



・単位未満切捨て表示のため、前年比が表示数値による算出値と一致しない場合があります。

自己資本比率のみをより高く… とは考えません。

たましんの 自己資本比率に関する考え方

自己資本比率は「高ければ高いほど良い」という考え方もありますが「高さのみを求めていくことが、私たちの経営のあり方ではない」とたましんは考えます。今後も地域への貢献を第一に適正な自己目標を定め、リスクの高い資産(貸出金)を減少させる「分母を減らす」方法ではなく、自己資本(利益)を着々と高め「分子を増やす」ことによる、自己資本比率の向上を目指してまいります。

1年間の活動の結果、 平成16年度は好決算となりました。

「企業再生」に職員一丸となって取り組んだ結果、個別貸倒引当金繰入額22億円、貸出金償却1億円となり、さらに一般貸倒引当金4億円の取崩しがあったため、当期純利益は53億円(前期比58.8%増)と、金庫の歴史に残る好決算となりました。当期純利益による内部留保等、つまり「分子を増やす」ことができた結果、自己資本比率は前期比0.47ポイント上昇し、8.25%となりました。

積極的な融資のために、 「目利き研修」「融資相談会」を行っています。

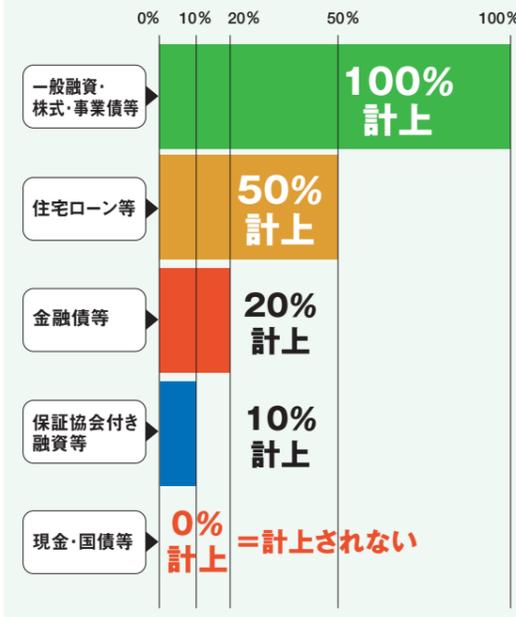
一般融資等はリスク・アセットに100%計上されるため、一般融資の増加は、自己資本比率を下げることにつながるばかりか不良債権を増加させることにもなりかねません。そのためたましんでは、事業所向融資を行うための審査能力を養う「目利き研修」や、融資案件について担当役職員が連携して討議する「融資相談会」等を実施し、金庫一丸となって多様なニーズにお応えできるよう体制を整えています。

自己資本比率は、あらかじめ定められた数式によって算出されます。

自己資本比率は、下の数式で計算されます。リスク・アセットとは、「回収できない危険性のある貸出金等の資産」のことで、金融機関の資産の種類別に危険度(リスク・ウェイト)が定められています。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額}}{\text{リスク・アセット}} \times 100(\%)$$

◆自己資本比率算出上の資産の主な種類別リスク・ウェイト

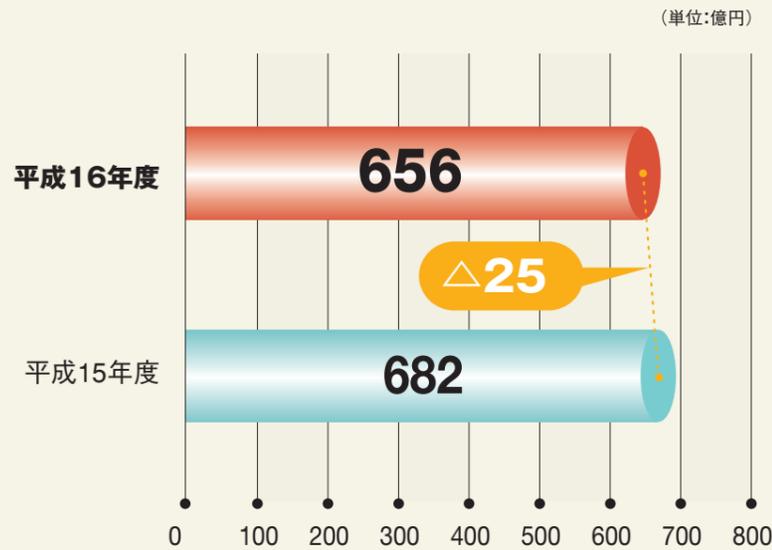


不良債権は減少しています。

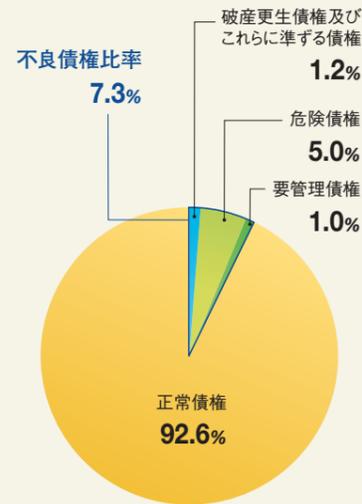
たましんの不良債権は、前年に引続き減少しました。

これはお客さまのご努力による業績向上などによってお取引先の業況の改善が大きく寄与しており、引続き「企業再生」「お客さまとともに時代に勝つ」ことをテーマとした活動を継続してまいります。

◆不良債権の推移
(金融再生法における開示債権)



◆金融再生法開示債権の
区分別割合



・単位未満切捨て表示のため、前年比が表示数値による算出値と一致しない場合があります。

さらなる地域貢献に向けて 企業支援に努めます。

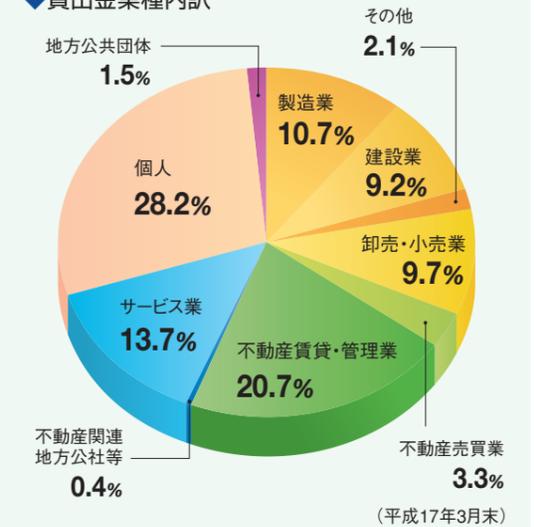
たましんが目指すのは、
お取引先の業況改善です。

たましんは、地域の発展を願う信用金庫として、地元企業の再生に主眼を置いた不良債権処理を目指しています。「まずは不良債権比率を下げるのが最重要課題」という考え方もありますが、そのために不良債権化した融資先への支援を一律に取りやめたり、貸出金の回収にのみ力を注ぐといったことは、信用金庫の存在意義である「地域への貢献」に照らしても、本末転倒であるとたましんは考えます。自助努力をされているお客さまとの信頼を強め、融資のみで解決できない悩みを共有し、業況改善のお手伝いをしていくことが、たましんに与えられた健全化の責務であると考えます。厳しい時代の中でも、前向きに努力されている事業者の方々と共に、地元経済を活性化させること。それがたましんの目指す、不良債権処理のスタイルです。

たましんのご融資は大勢のお客さまに
少しずつ融資するスタイルです。

この融資スタイルには、そもそも信用金庫とは地元で生活される皆さまを支援することが本分であること、万一特定の業種が不振になっても、金融機関としての経営に影響を受けないためのリスクヘッジとしてなど、さまざまな意味合いがあります。

◆貸出金業種内訳



たましんの不良債権は、その多くが保全されています。

たましんの不良債権は、656億円ですが、このうちの約76%は担保・保証や貸倒引当金によって「保全」されています。残りの約24%にあたる152億円については、自己資本(648億円)でカバーすることができますので、万一すべての不良債権が回収不能になっても、経営に決定的な影響を与えることはありません。

◆金融再生法開示債権と同債権に対する保全状況



地域社会との関わりについて

多摩に暮らす皆さまの 事業の繁栄や豊かな生活の お手伝いをしています。

事業者の皆さまを、さまざまな角度から応援します。

経営・営業・総務や人事面…。事業を営む法人の方の悩みは多種多様です。『たましん法人総合サービスBOB』は、さまざまなサービスを取揃え、お客さまの悩みにお応えしています。

たましん法人総合サービス



多摩の優れた技術・ビジネスモデルを表彰します。

多摩地域には、優れた技術やビジネスモデルを生み出す、高い能力が秘められていると、私たちたましんは考えています。たましんが主催する『多摩ブルー・グリーン賞』は、大学の専門家や経済産業省等の協力のもと、これらの技術やビジネスモデルを発掘・表彰し、多摩地域の経済振興に貢献することを目的としています。



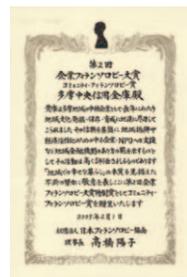
多摩地域の経済に関する情報を提供する「地域経済研究所」

たましんが運営する「地域経済研究所」では、多摩をテーマとするさまざまな経済データの収集・公開を行っています。きめ細かい調査により収集されたデータは、情報紙「多摩けいざい」や、地域データ集「多摩地域の概要」などにまとめ、地元企業の経営などに活かされています。



フィランソロピー大賞特別賞 「コミュニティ・フィランソロピー賞」を受賞

社団法人日本フィランソロピー協会が主催する、「第2回 企業フィランソロピー大賞」において、たましんは、特別賞である「コミュニティ・フィランソロピー賞」を受賞しました。これは、企業顕彰制度「多摩ブルー・グリーン賞」等の企業支援の取組みや、地域文化育成への取組みが高く評価されたものです。これからも、地元企業と地域に暮らすお客さまのために、より一層の地域貢献を行ってまいります。



フィランソロピー大賞 表彰状

便利が価値のカードです。

「たましんジョイントカード」は、お客さまの生活の変化の先に訪れる「お金」の動きをしっかりサポート。キャッシュ、デビット、ローン、クレジット機能を1枚のカードでご提供します。ゴールド、クラシックカードの他、すまいるCLUBの会員証を兼ねた「すまいるカード」もごさいます。



すまいるカード

◆すまいるCLUB（会員制）

「住まい」を中心に、教育・レジャー・生活便利情報などを掲載した「すまいるPress」の発行等を行っています。



信用が価値のローンです。

一人ひとりに合ったオーダーメイドの住宅ローンや担保・保証人不要・保証会社不要の個人ローンもごさいます。また、業界初となる、無担保・無保証で最高300万円まで融資するカードローン「コンフォート」の取扱いを平成17年4月より開始しました。



輪が価値の企画です。

老人介護をテーマに、家族や地域が助け合う姿を描いた映画「ホーム・スイートホーム2～日傘の来た道～」の無料上映会を開催し、5,000名を超える方々にご覧いただきました（平成16年9月実施）。また、普段なかなか言えない家族への感謝の言葉やメッセージを募集・表彰する「家族へのあたたかい言葉大募集」も同時企画しました。



『多摩ら・び』が、多摩の暮らしを楽しくするお手伝いをいたします。

『多摩ら・び』は、「多摩らいふ倶楽部」が発行する、多摩をテーマとした地域情報誌です。多摩の美味しいお店や、イベント等の地域情報、健康情報などが満載されています。

◆多摩らいふ倶楽部

発行元の「多摩らいふ倶楽部」は、「健康」「学ぶ」「遊ぶ」「地域」の4つのキーワードのもとに、健康に関するサービスや、ハイキング等のイベント、生涯学習講座などを提供。多摩の暮らしをより楽しく、充実したものにすお手伝いをするための会員組織です。



たましんギャラリー、たましん歴史・美術館、御岳美術館を運営し 地元芸術家を支援

「たましん地域文化財団」は、多摩の歴史資料の収集・保存・公開、多摩の芸術家の活動支援および、地域の芸術家のネットワークづくりを目的とする財団法人です。「発表の場」を提供するたましんギャラリー（本店9階）や、たましん歴史・美術館（国立支店5・6階）、御岳美術館（青梅市御岳）等の運営を通じて、多摩の芸術家の活動を支援し、多摩地域の文化的・芸術的發展に取り組んでいます。



たましんギャラリー

『多摩さくら百年物語』に協賛しています。

たましんは、さくらを植える活動をシンボル事業とした、『多摩さくら百年物語』に協賛しています。これは「美しく麗しい多摩づくり」を目指し、多摩地域の読売グループ各社と地元企業、団体が中心となって行う地域貢献活動です。

キャッシュカードの不正利用による被害を 最小限に抑えるための対策をすすめています。

①ATMでの利用限度額（1日および月間） の設定

ATMでの利用限度額などをお客さまご自身が設定できるサービスを、平成17年3月より開始しています。ATM画面上でも設定が可能です。対象となるお取引は、カードを利用した「現金引出」「振替」「振込」「デビット」取引の4種類で、それぞれ1日の利用限度額と、月間の利用限度額（4つの取引合計）を設定することができます。店頭・テレホンバンキングでも受付可能です。

②ATM利用時の覗き見防止フィルターの 設置

ATMの操作時に他人から暗証番号を見られないよう、ATM画面に特殊フィルターを設置し、本人以外の位置から画面が見えないようになっています（平成16年12月より取扱開始）。

◎お客さまのカードが通常と違う特異な取引をされた時に、お客さまにアラーム通知をする「ATM異常取引通知サービス」を平成17年9月中旬までにスタートさせる予定です。

③暗証番号の変更がATMで可能

ATMに暗証番号変更機能を追加し、お客さまご自身で随時変更いただけるシステムになっています（平成13年4月より取扱開始）。

④レシートの要・不要の選択

ATM取引の内容を明示したレシートには、口座番号などが印字されており、悪用される恐れがあるため、ATM利用時にレシートの要・不要を選択できる機能を付加しています（平成14年8月より取扱開始）。

常勤役員一覧



会長 菅屋 忠正



理事長 佐藤 浩二



専務理事 大神田 忠弘



常務理事 内田 一郎



常勤理事 上岡 正一



常勤理事 三ツ井 敏文



常勤理事 大野 章夫



常勤理事 石垣 圭一



常勤理事 八木 敏郎



常勤監事 佐藤 元雄

（平成17年6月末現在）

連結される子会社

たましんリース株式会社

設立／昭和58年6月15日
所在地／〒190-0012 立川市曙町2-38-5
TEL／042-528-1131
FAX／042-528-1892
資本金／5千万円
当金庫出資比率／72.7%
子会社等出資比率／0%
主な業務内容／●生産用、医療用、事務用、その他営業用に供する車両、機械、器具、設備などの動産リース
●電子計算機ソフトウェアの販売および賃貸

多摩保証株式会社

設立／昭和60年6月3日
所在地／〒190-0012 立川市曙町2-38-5
TEL／042-524-6311
FAX／042-529-6063
資本金／1千万円
当金庫出資比率／51%
子会社等出資比率／49%
主な業務内容／●住宅金融に係る信用保証業務および信用調査業務

たましんビジネスサービス株式会社

設立／昭和41年3月24日
所在地／〒190-0012 立川市曙町2-38-5
TEL／042-527-3008 FAX／042-522-7893
資本金／4千万円
当金庫出資比率／100% 子会社等出資比率／0%
主な業務内容／●当金庫の各種集中事務の処理代行 ●当金庫のATMの運用管理
●現金精査、定型的な集配金業務 ●メーカーの運行 ●人材派遣
●事務用品、書籍等の販売
●当金庫の駐車場、福利厚生施設の管理

（平成17年3月末現在）

たましんのネットワーク

充実した店舗ネットワークで、多摩の暮らしをもっと便利で快適にするお手伝いをしています。



店外キャッシュサービスコーナー 一覧 (38カ所)

- ・フロム中武前
- ・高島屋立川店内
- ・立川市役所内
- ・いなげや幸店前
- ・いなげや立川栄町店前
- ・マルエツ武蔵砂川店前
- ・京王ストア立川店前
- ・多摩モノレール立川南駅前
- ・伊勢丹立川店前
- ・オリンピック国立店前
- ・国立市役所内
- ・国立旭通り
- ・さえぎ国立店前
- ・国分寺ターミナルビル内
- ・国分寺市役所内
- ・府中駅南口くるる内
- ・ヤマダ電機府中店前
- ・ヤマダストア栄町店前
- ・ブリヂストン小平生協前
- ・いなげや小平学園西町店前
- ・西武国分寺線小川駅前
- ・いなげや東大和店内
- ・イトーヨーカドー東大和店内
- ・ヤマダ電機武蔵村山店前
- ・ダイエー武蔵村山店内
- ・スーパーアルプス日野店前
- ・イトーヨーカドー八王子店内
- ・スーパーアルプス宇津木台店前
- ・昭島市役所内
- ・いなげや昭島中神店向かい
- ・昭島駅北口前
- ・イオン昭島ショッピングセンター内
- ・エコス拝島店前
- ・イトーヨーカドー拝島店内
- ・いなげや羽村富士見平店前
- ・羽村駅西口
- ・いなげやあきる野雨間店前
- ・あきる野市役所内

(平成17年6月末現在)

店舗一覧

店舗名	所在地	電話	開設年月
本店	〒190-8681 立川市曙町2-8-28	042-526-1111	昭和 8年12月
南口支店	〒190-0023 立川市柴崎町3-5-22	042-528-2211	19年 3月
昭島支店	〒196-0034 昭島市玉川町4-5-3	042-545-5111	25年10月
小金井支店	〒184-0004 小金井市本町2-5-4	042-385-1111	26年 4月
国立支店	〒186-8686 国立市中1-9-52	042-574-1111	27年 3月
府中支店	〒183-0022 府中市宮西町1-5-1	042-366-8211	27年 9月
国分寺支店	〒185-0012 国分寺市本町3-11-12	042-321-4141	28年 7月
小平支店	〒187-0035 小平市小川西町4-14-16	042-341-3131	33年12月
調布支店	〒182-0022 調布市国領町1-9-8	0424-82-6121	37年 6月
三鷹支店	〒181-0013 三鷹市下連雀1-9-15	0422-44-2121	39年12月
日野支店	〒191-0011 日野市日野本町4-3-6	042-581-7311	41年 7月
東立川支店	〒190-0021 立川市羽衣町1-19-6	042-524-0611	43年 9月
八王子支店	〒192-0904 八王子市子安町1-3-10	0426-44-5111	46年12月
中河原支店	〒183-0034 府中市住吉町5-2-1	042-366-3311	49年 5月
吉祥寺支店	〒180-0006 武蔵野市中町3-29-12	0422-54-3321	50年12月
西八王子支店	〒193-0835 八王子市千人町3-2-16	0426-64-6611	51年 6月
秋川支店	〒197-0823 あきる野市野辺539-1	042-559-3111	51年11月
羽村支店	〒205-0011 羽村市五ノ神1-2-6	042-555-3111	51年11月
拝島支店	〒196-0003 昭島市松原町4-13-20	042-545-4111	54年 5月
北府中支店	〒183-0052 府中市新町1-65-1	042-367-1311	53年 5月
村山支店	〒208-0011 武蔵村山市学園3-101-1	042-565-9111	54年11月
錦町支店	〒190-0022 立川市錦町3-6-9	042-528-0511	55年12月
栄町支店	〒190-0003 立川市栄町2-66-1	042-536-9711	56年 4月
学園東支店	〒187-0043 小平市学園東町2-12-15	042-345-5511	56年11月
立川ターミナルビル出張所	〒190-0012 立川市曙町2-1-1ルミネ立川B-101	042-527-6911	57年10月
砂川支店	〒190-0031 立川市砂川町4-2-3	042-535-4411	57年11月
郷地支店	〒196-0032 昭島市郷地町2-32-16	042-546-4111	58年 5月
東大和支店	〒207-0014 東大和市南街5-65-2	042-564-7111	58年 6月
南平支店	〒191-0041 日野市南平7-17-72	042-593-2111	58年11月
西国分寺支店	〒185-0024 国分寺市泉町3-17-10	042-326-1511	59年11月
昭島駅前支店	〒196-0015 昭島市昭和町2-5-15	042-546-4311	60年 5月
武蔵境支店	〒180-0023 武蔵野市境南町3-15-23	0422-33-2111	60年 5月
富士見町支店	〒190-0013 立川市富士見町4-9-22	042-528-1741	61年 4月
豊田支店	〒191-0053 日野市豊田3-41-7	042-586-6111	61年10月
東村山支店	〒189-0022 東村山市野口町1-11-17	042-396-5551	61年10月
瑞穂支店	〒190-1221 西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎239-2	042-556-4111	61年11月
宇津木台出張所	〒192-0032 八王子市石川町94-6	0426-43-5411	62年 3月
福生支店	〒197-0022 福生市本町24	042-553-6111	63年 6月
国分寺南口支店	〒185-0021 国分寺市南町3-19-8	042-322-9111	平成 1年 3月
北山支店	〒183-0041 府中市北山町2-22-7	042-573-4711	1年11月
一橋学園支店	〒187-0045 小平市学園西町2-13-33	042-346-2111	1年11月
京王八王子支店	〒192-0046 八王子市明神町2-27-6	0426-48-5611	2年11月
恋ヶ窪支店	〒185-0003 国分寺市戸倉1-3-4	042-328-3011	3年12月
残堀支店	〒208-0034 武蔵村山市残堀1-33-1	042-569-2111	4年 6月
八王子四谷支店	〒193-0816 八王子市大楽寺町510-1	0426-21-3721	5年 4月
八王子中野支店	〒192-0042 八王子市中野山王1-3-1	0426-21-3111	6年 4月
東府中支店	〒183-0015 府中市清水が丘3-23-20	042-367-5211	6年 5月
あきる野支店	〒197-0804 あきる野市秋川2-10-3	042-550-3111	7年 5月
東久留米支店	〒203-0053 東久留米市本町1-3-1	0424-77-2111	8年 6月
宇津木台出張所	〒192-0023 八王子市久保山町1-10	0426-96-0411	17年 3月

(平成17年6月末現在)

たましんワールドキャッシュセンター

(立川駅ビル ルミネ立川9階パスポートセンター前)
 営業時間/午前10時～午後6時(土・日・祝は休業)
 ※3月・9月の最終営業日は午後4時
 電話/042-523-0057

インキュベーション施設 ブルームセンター

(京王八王子支店7階)
 営業時間/午前10時～午後6時(土・日・祝は休業)
 電話/0426-39-1009

住宅ローンプラザ

たましん立川住宅ローンプラザ(本店3階)
 営業時間/午前9時～午後3時(土・日・祝は休業)
 電話/042-526-7715

たましん多摩東住宅ローンプラザ(国分寺支店2階)
 営業時間/午前10時～午後5時(土・日・祝は休業)
 電話/042-321-7921

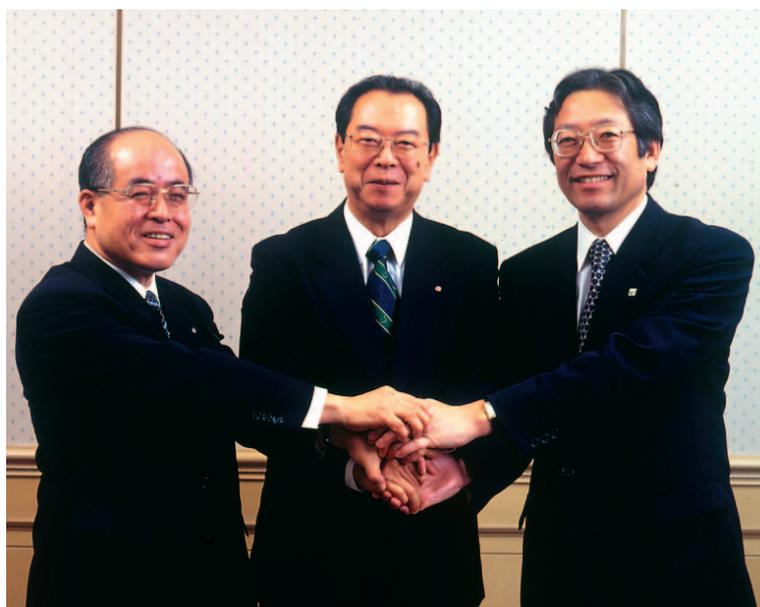
たましん多摩西住宅ローンプラザ(京王八王子支店3階)
 営業時間/午前10時～午後5時(土・日・祝は休業)
 電話/0426-48-6721

平成18年1月10日、「多摩信用金庫」誕生。 多摩中央信用金庫、太平信用金庫、八王子信用金庫の3金庫は 価値創造の合併へ。

人口400万人・事業所14万を抱え、今後もさらに発展していくこの多摩の地で、地域金融機関としての存在価値をもっと高めていくために、私ども多摩中央信用金庫、太平信用金庫、八王子信用金庫の3金庫は、それぞれの力をひとつに合わせしていく決意をいたしました。

この合併は規模の拡大を求めたものではなく、将来にわたっての多摩地域経済の安定と発展のために行われる「価値創造」を目的としたものです。

現在合併に向け、万全の体制で準備しております。店舗統廃合もきめ細やかに行い、システム統合も慎重に進めてまいります。3金庫の合併により、多摩地域とお客さまがもっと幸せになれるよう、役職員一丸となって力を尽くしてまいりますので、よろしくお願いいたします。



太平信用金庫
理事長 鈴木弘昭

多摩中央信用金庫
理事長 佐藤浩二

八王子信用金庫
理事長 小笠原治

地域にひろがる

心つながる

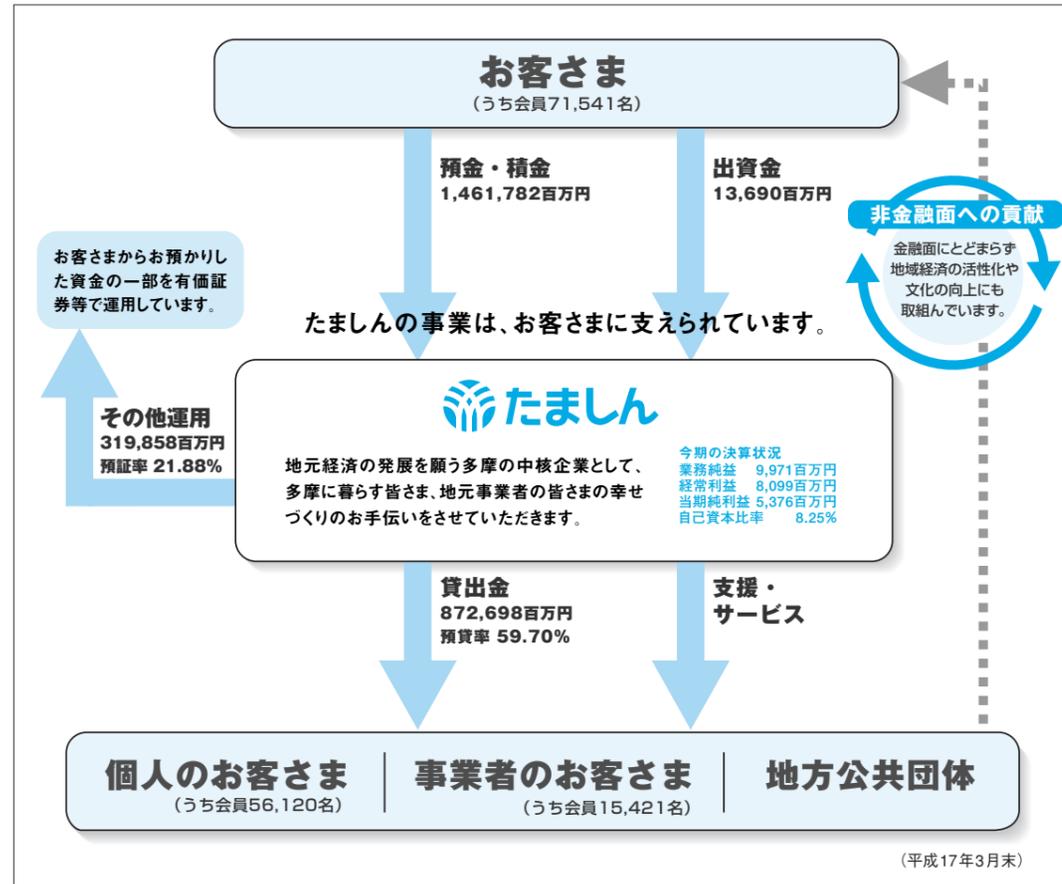
夢ふくらむ

資料編

経営のアウトライン	P17
財務諸表	P18
損益の状況	P23
事業の状況	P25
連結財務諸表	P35
金庫運営の体制	P39
開示項目一覧	P46

地域社会とたましん

お客さまからお預かりした大事な資金が、多摩地域の企業を育み、地域の活性化に役立てられています。



最近5年間の主要な経営指標の推移

項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益 (千円)	39,732,267	37,882,382	33,458,197	35,089,623	35,345,694
業務純益 (千円)	10,224,614	9,733,731	8,780,177	9,948,778	9,971,997
経常利益 (千円)	2,925,745	499,996	2,001,376	5,132,904	8,099,083
当期純利益 (千円)	3,224,041	1,204,167	1,171,018	3,385,384	5,376,605
純資産額(会員勘定) (百万円)	54,100	51,874	53,111	58,698	64,891
総資産額 (百万円)	1,432,734	1,460,754	1,496,250	1,521,351	1,565,560
預金積金残高 (百万円)	1,317,497	1,353,480	1,381,338	1,418,325	1,461,782
貸出金残高 (百万円)	894,480	874,596	885,398	885,687	872,698
有価証券残高 (百万円)	310,152	286,696	248,300	294,129	319,858
普通出資総額 (百万円)	12,281	13,343	13,463	13,623	13,690
普通出資総口数 (千口)	24,562	26,687	26,927	27,246	27,380
普通出資に対する配当金(円) (出資1口当たり)	331,833,328 (20)	509,157,731 (20)	400,887,367 (15)	540,857,534 (20)	544,694,279 (20)
職員数 (人)	1,337	1,356	1,393	1,413	1,360
単体自己資本比率 (%)	7.44	7.68	7.46	7.78	8.25

注：会計方針の変更により、平成14年度以降の経常収益及び経常利益には、償却債権取立益を含めております。

貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

科目	第71期 (平成16年3月31日現在)	第72期 (平成17年3月31日現在)
現金	19,308	23,447
預け金	247,593	267,819
金融機関貸付等	—	—
買入金銭債権	16,008	23,712
金銭の信託	11,000	8,953
商品有価証券	304	298
商品国債	304	298
有価証券	294,129	319,858
国債	38,439	37,715
地方債	24,466	35,364
社債	138,508	156,598
株式	13,540	12,091
その他の証券	79,175	78,088
貸出金	885,687	872,698
割引手形	22,887	21,606
手形貸付	43,696	38,976
証書貸付	795,836	790,371
当座貸越	23,266	21,743
外国為替	349	591
外国他店預け	217	474
買入外国為替	88	64
取立外国為替	43	52
その他資産	5,887	5,871
未決済為替貸	358	386
信金中金出資金	2,487	2,487
未収収益	2,448	2,608
金融派生商品	8	7
その他の資産	584	380
動産不動産	25,650	26,145
事業用動産	3,686	3,432
事業用不動産	20,113	19,755
建設仮勘定	—	1,121
保証金その他	1,850	1,837
繰延税金資産	8,673	5,540
債務保証見返	22,288	23,229
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△15,530 (△10,937)	△12,606 (△8,451)
合計	1,521,351	1,565,560

※記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表(負債及び会員勘定の部)

(単位:百万円)

科 目	第71期 (平成16年3月31日現在)	第72期 (平成17年3月31日現在)
預金積金	1,418,325	1,461,782
当座預金	27,182	31,579
普通預金	438,651	480,718
貯蓄預金	11,885	11,853
通知預金	846	639
定期預金	759,982	750,163
定期積金	141,126	134,843
その他の預金	38,649	51,983
譲渡性預金	—	—
借入金	14,214	8,530
コールマネー	14,214	8,530
外国為替	8	13
売渡外国為替	7	11
未払外国為替	0	2
その他負債	4,002	3,707
未決済為替借	371	420
未払費用	584	550
給付補てん備金	772	587
未払法人税等	159	97
前受収益	387	306
払戻未済金	65	60
職員預り金	785	723
金融派生商品	9	11
その他の負債	866	950
賞与引当金	640	734
退職給付引当金	2,097	1,674
役員退職慰労引当金	490	411
再評価に係る繰延税金負債	585	585
債務保証	22,288	23,229
負債計	1,462,652	1,500,668
会員勘定	58,698	64,891
出資金	13,623	13,690
普通出資金	13,623	13,690
利益剰余金	42,500	47,335
利益準備金	12,542	13,622
特別積立金	26,000	28,000
当期末処分剰余金	3,957	5,713
当期純利益	(3,385)	(5,376)
土地再評価差額金	1,283	1,283
株式等評価差額金	1,291	2,582
処分未済持分	△0	△0
合計	1,521,351	1,565,560

※記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表 注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～50年
動 産 3年～20年
- 自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その累計金額は15,222百万円です。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理
また、当金庫は複数事業主(信用金庫等)により設定された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当該企業年金制度における当金庫の年金資産(掛金拠出割合按分額)は16,157百万円です。
- 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は信用金庫法施行規則第5条の2の5に規定する引当金であります。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 理事及び監事に対する金銭債権総額 105百万円
- 子会社の株式総額 1,648百万円
- 子会社に対する金銭債権総額 393百万円
- 子会社に対する金銭債務総額 2,336百万円
- 動産不動産の減価償却累計額 12,542百万円
- 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等については、リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,462百万円、延滞債権額は52,534百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は214百万円です。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,281百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,491百万円です。なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、348百万円です。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,606百万円です。
- 担保に供している資産は、次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 830百万円
担保資産に対応する債務
別段預金 830百万円
上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の

- 代用として、定期預金30,730百万円、有価証券11,589百万円を差し入れております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債勘定に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として会員勘定に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価の附されていない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、路線価については奥行価格補正等財産評価基本通達による基準、また固定資産税評価額については、評価倍率をかけることにより、それぞれ合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,272百万円。
 - 出資1口当たりの純資産額 2,370円53銭
 - 信用金庫法施行規則第10条の20第2号に規定する時価を付したことにより増加した純資産の額は2,576百万円です。
 - 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。
以下、35.まで同様であります。
売買目的有価証券
貸借対照表計上額 298百万円
当期の損益に含まれた評価差額 0百万円
満期保有目的の債券で時価のあるもの
貸借対照表 時価 差額 うち益 うち損
計上額
地方債 2,698百万円 2,674百万円 -23百万円 19百万円 42百万円
社債 46,264百万円 46,581百万円 317百万円 332百万円 15百万円
その他 48,089百万円 47,724百万円 -364百万円 131百万円 496百万円
合計 97,052百万円 96,981百万円 -71百万円 483百万円 554百万円
 - その他有価証券で時価のあるもの
取得原価 貸借対照表 評価差額 うち益 うち損
(償却原価) 計上額
株式 8,934百万円 9,972百万円 1,037百万円 1,638百万円 601百万円
債券 177,164百万円 179,965百万円 2,800百万円 2,807百万円 6百万円
国債 37,144百万円 37,715百万円 570百万円 571百万円 0百万円
地方債 32,108百万円 32,666百万円 557百万円 558百万円 0百万円
社債 107,911百万円 109,583百万円 1,672百万円 1,677百万円 5百万円
その他 30,078百万円 29,999百万円 -78百万円 368百万円 447百万円
合計 216,177百万円 219,936百万円 3,759百万円 4,814百万円 1,054百万円
なお、上記の評価差額から、繰延税金負債1,177百万円を差し引いた額2,582百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。
 - 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
 - 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。
売却額 売却益 売却損
90,385百万円 1,110百万円 1,177百万円
 - 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりです。
内容 貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場社債 750百万円
子会社及び関連法人等株式 子会社株式 1,648百万円
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 470百万円
 - その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです。
1年以内 1年超5年以内 5年超10年以内 10年超
債券 22,385百万円 127,998百万円 73,766百万円 5,527百万円
国債 24百万円 15,552百万円 18,127百万円 4,011百万円
地方債 2,059百万円 9,945百万円 23,359百万円 —
社債 20,301百万円 102,500百万円 32,279百万円 1,516百万円
その他 5,191百万円 22,913百万円 33,282百万円 12,178百万円
合計 27,576百万円 150,911百万円 107,048百万円 17,706百万円
 - 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりです。
運用目的の金銭の信託
貸借対照表計上額 7,953百万円
当期の損益に含まれた評価差額 -0百万円
満期保有目的の金銭の信託
貸借対照表計上額 1,000百万円
時価 1,000百万円
差額 -1百万円
 - 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は42,490百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のもの32,453百万円です。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他出資金」に含まれて表示していましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「その他の証券」に含めて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科目	第71期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
経常収益	35,089,623	35,345,694
資金運用収益	28,862,505	29,749,538
貸出金利息	24,017,029	23,896,073
預け金利息	500,958	733,835
金融機関貸付等利息	3,235	—
コールローン利息	3,235	—
有価証券利息配当金	3,859,592	4,605,012
その他の受入利息	481,689	514,617
役務取引等収益	2,691,406	2,861,920
受入為替手数料	1,547,040	1,567,812
その他の役務収益	1,144,366	1,294,108
その他業務収益	1,072,652	949,761
外国為替売買益	19,766	24,358
商品有価証券売買益	—	3,525
国債等債券売却益	789,012	578,457
国債等債券償還益	5,247	1,412
その他の業務収益	258,625	342,007
その他経常収益	2,463,058	1,784,473
株式等売却益	1,146,515	532,516
金銭の信託運用益	210,212	190,887
その他の経常収益	1,106,330	1,061,069
経常費用	29,956,719	27,246,611
資金調達費用	1,662,904	1,317,516
預金利息	1,171,349	944,166
給付補てん備金繰入額	356,168	281,842
借入金利息	126,517	85,376
金利スワップ支払利息	4,473	2,021
その他の支払利息	4,396	4,109
役務取引等費用	1,748,428	1,680,145
支払為替手数料	470,749	505,303
その他の役務費用	1,277,678	1,174,841
その他業務費用	1,058,516	792,776
商品有価証券売買損	859	—
国債等債券売却損	933,794	684,155
国債等債券償還損	26,896	40,899
金融派生商品費用	29,744	5,604
その他の業務費用	67,221	62,116
経費	20,498,000	20,345,706
人件費	11,379,397	11,351,863
物件費	8,676,639	8,614,265
税金	441,964	379,577
その他経常費用	4,988,869	3,110,466
貸倒引当金繰入額	4,025,301	1,797,730
貸出金償却	459,758	163,211
株式等売却損	286,146	492,984
株式等償却	61,393	98,139
金銭の信託運用損	—	62,462
その他資産償却	27,929	18,686
その他の経常費用	128,340	477,252
経常利益	5,132,904	8,099,083

※記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書(つづき)

(単位：千円)

科目	第71期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
特別利益	15,875	147
動産不動産処分益	1,258	147
その他の特別利益	14,617	—
特別損失	78,716	43,135
動産不動産処分損	78,716	43,135
税引前当期純利益	5,070,063	8,056,094
法人税、住民税及び事業税	200,062	134,964
法人税等調整額	1,484,616	2,544,524
当期純利益	3,385,384	5,376,605
前期繰越金	572,519	337,046
当期末処分剰余金	3,957,903	5,713,651

※記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

注1. 子会社との取引による収益総額 41,001千円 子会社との取引による費用総額 1,824,206千円

注2. 出資1口当たり当期純利益金額 196円55銭

注3. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの営業により獲得した損益の持分相当額については、「その他の受入利息」及び「その他の業務費用」に含めて表示していましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該組合の出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「株式等売却益」及び「株式等売却損」に含めて表示しております。

注4. 償却債権取立益は、「その他の経常収益」に含めており、その金額は第71期917,998千円・第72期877,713千円です。

剰余金処分計算書

(単位：円)

科目	第71期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期末処分剰余金	3,957,903,665	5,713,651,815
前期繰越金	572,519,549	337,046,131
当期純利益	3,385,384,116	5,376,605,684
合計	3,957,903,665	5,713,651,815
剰余金処分額	3,620,857,534	2,648,705,779
利益準備金	1,080,000,000	68,011,500
普通出資に対する配当金	540,857,534	544,694,279
役員賞与金	—	36,000,000
(うち監事分)	(—)	(3,970,000)
特別積立金	2,000,000,000	2,000,000,000
次期繰越金	337,046,131	3,064,946,036

注. 出資に対する配当金：第71期・第72期は年4%の割

損益の状況

業務粗利益

(単位:千円、%)

項目	平成15年度	平成16年度
資金運用収益	28,862,505	29,749,538
資金調達費用	1,649,210	1,306,842
資金運用収支	27,213,295	28,442,696
役務取引等収益	2,691,406	2,861,920
役務取引等費用	1,748,428	1,680,145
役務取引等収支	942,978	1,181,775
その他業務収益	1,072,652	949,761
その他業務費用	1,058,516	792,776
その他業務収支	14,135	156,984
業務純益	9,948,778	9,971,997
業務粗利益	28,170,409	29,781,456
業務粗利益率	1.96	2.02

注1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成15年度13,694千円、平成16年度10,674千円)を控除して表示しております。

注2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

注3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

用語解説

1. 資金運用収益

お金を運用して得た利息収益。

2. 資金調達費用

お客さまからお預かりした預金に利息を付けるための費用など。

3. 役務取引等収益

振込をはじめとする為替(決済)サービスをした際の手数料による収益など。

4. 役務取引等費用

たましんから他行への振込を行った場合、たましんが他行に支払う手数料など。

5. その他業務収益

ドル・円を売買した際の差益など、たましんが行う売買によって得た収益。

6. 業務純益

「業務純益」とは、金融機関の基本的な業務の成果を示す金融機関固有の利益指標であり、信用金庫法に基づく報告書様式(決算速報)によって算出したものです。具体的には、「業務粗利益」から、業務遂行に必要とされる費用、つまり「一般貸倒引当金繰入額」と「経費(除く臨時経費)」を控除したものです。また、この「業務純益」は、有価証券の含み益等と同様に、貸倒れ発生の際の償却能力を判断する基準ともなります。

受取利息・支払利息の増減

(単位:千円)

区分	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	877,205	307,208	1,184,413	350,783	503,322	854,105
うち貸出金	329,554	410,263	739,817	△32,180	△88,775	△120,956
うち預け金	4,354	△168,181	△163,827	66,346	166,531	232,877
うち金融機関貸付等	△78	3,078	3,000	△3,235	—	△3,235
うち商品有価証券	230	△303	△73	△43	△141	△185
うち有価証券	543,145	62,351	605,496	319,896	425,708	745,605
支払利息	141,037	△500,247	△359,210	△108,325	△234,323	△342,648
うち預金積金	66,597	△451,301	△384,704	△19,073	△282,434	△301,508
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	74,440	△48,946	25,494	△89,252	48,111	△41,140
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—

注1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については「残高による増減」に含めております。

注2. 上記利息にはその他の受入・支払利息及び金利スワップ受入・支払利息は含んでおりません。

資金運用調達勘定

平均残高

(単位:百万円)

区分	平成15年度	平成16年度
資金運用勘定	1,434,088	1,468,217
貸出金	887,758	885,552
預け金	236,517	253,700
金融機関貸付等	343	—
商品有価証券	283	275
有価証券	283,805	305,151
資金調達勘定	1,410,212	1,444,595
預金積金	1,412,174	1,451,437
譲渡性預金	—	—
借入金	8,591	4,254

注1. 資金運用勘定の「預け金」残高は無利息預け金の平均残高(平成15年度1,384百万円、平成16年度1,833百万円)を控除して表示しております。

注2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利息

(単位:千円)

区分	平成15年度	平成16年度
資金運用勘定	28,862,505	29,749,538
貸出金	24,017,029	23,896,073
預け金	500,958	733,835
金融機関貸付等	3,235	—
商品有価証券	1,526	1,340
有価証券	3,858,066	4,603,672
資金調達勘定	1,649,210	1,306,842
預金積金	1,527,517	1,226,009
譲渡性預金	—	—
借入金	126,517	85,376

注1. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(15年度13,694千円、16年度10,674千円)を控除して表示しております。

注2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利回り

(単位:%)

区分	平成15年度	平成16年度
資金運用勘定	2.01	2.02
貸出金	2.70	2.69
預け金	0.21	0.28
金融機関貸付等	0.94	—
商品有価証券	0.53	0.48
有価証券	1.35	1.50
資金調達勘定	0.11	0.09
預金積金	0.10	0.08
譲渡性預金	—	—
借入金	1.47	2.00

注1. 小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

注2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預金

預金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成15年度		平成16年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
当座預金	27,069	1.9	28,550	1.9
普通預金	421,902	29.8	466,105	32.1
貯蓄預金	11,842	0.8	11,987	0.8
通知預金	797	0.0	685	0.0
別段・納税準備預金	7,297	0.5	8,960	0.6
定期預金	782,690	55.4	771,100	53.1
定期積金	142,221	10.0	138,518	9.5
外貨預金等	18,353	1.2	25,528	1.7
合計	1,412,174	100.0	1,451,437	100.0

定期預金(固定金利、変動金利)残高

(単位:百万円)

区分	平成16年3月末	平成17年3月末
定期預金 固定金利	759,184	749,432
定期預金 変動金利	798	730
合計	759,982	750,163

※財形貯蓄を含みます。

貸出

貸出金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成15年度		平成16年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	24,143	2.7	23,300	2.6
手形貸付	44,007	4.9	39,500	4.4
証書貸付	796,228	89.6	801,609	90.5
当座貸越	23,379	2.6	21,140	2.3
合計	887,758	100.0	885,552	100.0

貸出金(固定金利、変動金利)残高

(単位:百万円)

区分	平成16年3月末	平成17年3月末
貸出金 固定金利	336,373	336,443
貸出金 変動金利	549,313	536,254
合計	885,687	872,698

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成16年3月末		平成17年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	568,837	64.2	561,289	64.3
運転資金	316,850	35.7	311,408	35.6

貸出金業種内訳

(単位:百万円、%)

業種区分	平成16年3月末			平成17年3月末		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製造業	3,297	96,146	10.8	3,327	93,814	10.7
農業	85	1,850	0.2	75	1,606	0.1
林業	1	22	0.0	1	25	0.0
漁業	0	—	0.0	0	—	0.0
鉱業	5	203	0.0	5	181	0.0
建設業	5,894	81,860	9.2	6,029	80,879	9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1	199	0.0	1	340	0.0
情報通信業	181	2,712	0.3	178	2,675	0.3
運輸業	417	8,543	0.9	410	8,359	0.9
卸売・小売業	4,760	87,141	9.8	4,775	84,781	9.7
金融・保険業	86	5,398	0.6	83	5,489	0.6
不動産業	4,137	221,455	25.0	4,113	214,530	24.5
不動産売買業	549	30,397	3.4	539	28,816	3.3
不動産賃貸・管理業	3,581	185,692	20.9	3,568	181,369	20.7
不動産関連地方公社等	7	5,364	0.6	6	4,344	0.4
サービス業	8,473	120,315	13.5	8,523	119,884	13.7
地方公共団体	8	7,340	0.8	9	13,704	1.5
個人	28,548	252,496	28.5	26,536	246,425	28.2
合計	55,893	885,687	100.0	54,065	872,698	100.0

注. 平成16年3月末より個人事業者向け消費者ローン、住宅ローン等の消費資金は個人に計上しています。

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

種類	平成16年3月末	平成17年3月末
当金庫預金積金	23,959	20,401
有価証券	608	837
動産	—	—
不動産	313,579	306,494
その他	—	527
小計	338,147	328,260
信用保証協会・信用保険	115,438	104,220
保証	226,004	224,516
信用	206,096	215,700
合計	885,687	872,698

注1. 「その他」は指名債権担保(入居保証金)及び商業手形担保です。

注2. 平成16年3月末は、「その他」に該当する金額78百万円を「保証」に含めて表示しております。

債務保証見返担保別内訳

(単位:百万円)

種類	平成16年3月末	平成17年3月末
当金庫預金積金	632	542
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	15,478	16,444
小計	16,111	16,986
信用保証協会・信用保険	226	477
保証	1,302	1,126
信用	4,648	4,637
合計	22,288	23,229

自己資本の充実状況

単体自己資本比率

(単位:百万円、%)

項目	平成15年度	平成16年度
(自己資本)		
出資金	13,623	13,690
うち非累積的永久優先出資金	—	—
利益準備金	13,622	13,690
特別積立金	28,000	30,000
次期繰越金	337	3,064
その他有価証券の評価差損	—	—
処分未済持分	△0	△0
基本的項目(A)	55,582	60,444
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	841	841
一般貸倒引当金	4,592	4,154
補完的項目不算入額	—	—
補完的項目(B)	5,433	4,995
自己資本総額[(A)+(B)](C)	61,015	65,440
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500	500
負債性資本調達手段およびこれらに準ずるもの	—	—
期限付劣後債権および期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	500	500
控除項目不算入額	—	—
控除項目計(D)	500	500
自己資本額[(C)-(D)](E)	60,515	64,940
(リスクアセット等)		
資産(オン・バランス)項目	754,979	764,195
オフ・バランス取引項目	21,983	22,890
リスク・アセット等計(F)	776,963	787,086
自己資本比率(E/F)	7.78	8.25

注. 「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

償却引当金

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

区分	期別	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成15年度	6,742	4,592	—	※6,742	4,592
	平成16年度	4,592	4,154	—	※ 4,592	4,154
個別貸倒引当金	平成15年度	10,188	7,588	5,426	*1,413	10,937
	平成16年度	10,937	4,465	5,102	* 1,849	8,451
合計	平成15年度	16,931	12,181	5,426	8,155	15,530
	平成16年度	15,530	8,620	5,102	6,441	12,606

注. ※は期末代替による取崩額、*は回収等による取崩額です。
目的使用には回収不能見込額として15年度は4,862百万円、16年度は4,604百万円債権額から直接減額した金額を含んでいます。

貸出金償却額

(単位:千円)

区分	平成15年度	平成16年度
貸出金償却額	459,758	163,211

リスク管理債権の引当・保全状況

平成16年度

(単位:百万円、%)

区分	残高(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)/(A)
破綻先債権	2,462	2,204	257	100.00
延滞債権	52,534	32,947	7,884	77.72
3ヵ月以上延滞債権	214	152	29	85.27
貸出条件緩和債権	9,281	4,863	1,287	66.27
合計	64,491	40,168	9,459	76.95

平成15年度

(単位:百万円、%)

区分	残高(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)/(A)
破綻先債権	3,054	2,952	101	100.00
延滞債権	55,073	35,356	10,461	83.19
3ヵ月以上延滞債権	189	136	24	84.97
貸出条件緩和債権	8,536	4,762	1,110	68.79
合計	66,853	43,207	11,698	82.12

※単位未満は切捨て表示しております。保全率は、円単位により算出した比率です。

注1. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
注2. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
注3. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
注4. 「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

用語解説

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- ①会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
- ②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
- ③破産法の規定による破産の申立てがあった債務者
- ④商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者
- ⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。

- ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
- ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下金融再生法)に基づく、資産査定の結果について開示しております。

平成16年度

(単位:百万円、%)

区分	開示残高(A)	保全額(B)	担保・保証等による回収見込額(C)	貸倒引当金(D)	保全率(B)/(A)	引当率(D)/(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,822	10,822	8,333	2,489	100.00	100.00
危険債権	45,347	33,285	27,458	5,826	73.40	32.57
要管理債権	9,495	6,333	5,016	1,317	66.70	29.40
正常債権	831,330	—	—	—	—	—
合計	896,996	—	—	—	—	—

平成15年度

(単位:百万円、%)

区分	開示残高(A)	保全額(B)	担保・保証等による回収見込額(C)	貸倒引当金(D)	保全率(B)/(A)	引当率(D)/(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,954	15,954	11,210	4,743	100.00	100.00
危険債権	43,575	33,955	27,905	6,049	77.92	38.60
要管理債権	8,726	6,033	4,898	1,134	69.14	29.65
正常債権	840,826	—	—	—	—	—
合計	909,082	—	—	—	—	—

※単位未満は切捨て表示しております。保全率及び引当率は、円単位により算出した比率です。

用語解説

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

経営改善支援の取組み実績

平成16年度

区分	期初債務者数	うち 経営改善支援取組み先		
		α	β	γ
正常先	18,754	1	—	0
要注意先	うちその他要注意先	3,277	18	0
	うち要管理先	122	13	6
破綻懸念先	702	26	1	22
実質破綻先	309	4	1	3
破綻先	136	0	0	0
合計	23,300	62	3	45

注1. 債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む)であり、個人ローン、住宅ローンなどのみの先は含んでおりません。
 注2. βには、当期末の債務者区分が期初より上昇した先数を記載しております。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めておりません。
 注3. 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」に上昇した場合はβに含めております。
 注4. 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理しております。
 注5. 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めておりません。
 注6. γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しております。

有価証券

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
商品国債	283	275
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	283	275

有価証券期末残高・平均残高

(単位:百万円)

区分	平成15年度		平成16年度		
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	
国債	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	
	その他の目的	38,439	42,210	37,715	35,798
	合計	38,439	42,210	37,715	35,798
地方債	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	2,706	2,012	2,698	2,706
	その他の目的	21,759	19,497	32,666	31,721
	合計	24,466	21,509	35,364	34,427
政府保証債	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	
	その他の目的	7,197	4,886	10,201	8,556
	合計	7,197	4,886	10,201	8,556
公社公団債	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	2,126	1,282	2,122	2,126
	その他の目的	34,056	26,553	42,675	36,041
	合計	36,183	27,836	44,798	38,167
金融債	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	38,295	38,348	37,443	38,011
	その他の目的	16,429	17,605	20,206	16,293
	合計	54,725	55,953	57,650	54,305
事業債	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	7,251	6,211	7,448	7,227
	その他の目的	31,974	30,771	36,302	32,129
	合計	39,226	36,982	43,750	39,356
新株予約権付社債	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	
	その他の目的	1,176	2,363	197	1,004
	合計	1,176	2,363	197	1,004
株式	売買目的	—	—	—	
	子会社・関連会社	1,648	1,641	1,648	1,648
	その他の目的	11,891	11,314	10,442	10,453
	合計	13,540	12,956	12,091	12,102
外国証券	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	42,731	41,084	48,089	46,419
	その他の目的	33,260	35,579	25,476	31,623
	合計	75,992	76,663	73,565	78,043
その他の証券	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	
	子会社・関連会社	—	—	—	
	その他の目的	3,182	2,442	4,523	3,389
合計	3,182	2,442	4,523	3,389	
計	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	93,112	88,939	97,802	96,491
	子会社・関連会社	1,648	1,641	1,648	1,648
	その他の目的	199,369	193,225	220,407	207,011
合計	294,129	283,805	319,858	305,151	

注1. 短期社債、貸付有価証券の期末残高及び平均残高はありません。
 注2. 「新株予約権付社債」には、平成14年3月31日以前の発行決議に基づき発行された「転換社債」、「新株引受権付社債」を含む金額を記載しております。

有価証券の時価等情報

売買目的有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成15年度			平成16年度		
	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
株式	—	—	—	—	—	—
債券	305	304	△1	297	298	0
国債	305	304	△1	297	298	0
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	305	304	△1	297	298	0

注1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

注2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	平成15年度					平成16年度				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	2,706	2,621	△85	1	86	2,698	2,674	△23	19	42
社債	47,010	47,282	272	313	41	46,264	46,581	317	332	15
その他	42,731	42,389	△342	133	475	48,089	47,724	△364	131	496
合計	92,448	92,293	△155	447	602	97,052	96,981	△71	483	554

注1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

注2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	平成15年度					平成16年度				
	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	10,436	11,337	900	1,602	701	8,934	9,972	1,037	1,638	601
債券	150,698	151,034	352	1,096	744	177,164	179,965	2,800	2,807	6
国債	38,517	38,439	△61	187	248	37,144	37,715	570	571	0
地方債	21,716	21,759	43	197	154	32,108	32,666	557	558	0
社債	90,464	90,834	369	711	342	107,911	109,583	1,672	1,677	5
その他	35,817	36,443	626	724	98	30,078	29,999	△78	368	447
合計	196,952	198,815	1,879	3,422	1,543	216,177	219,936	3,759	4,814	1,054

注1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。なお、平成15年度の国債の貸借対照表計上額は、修正受渡し基準による売却損16百万円を引いております。

注2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

■ 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
満期保有目的の債券	663	750
非上場社債	663	750
子会社・関連法人等株式	1,648	1,648
子会社株式	1,648	1,648
その他有価証券	553	470
非上場株式	553	470
買入金銭債権中のコマーシャル・ペーパー	—	—

金銭の信託の時価情報

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

平成15年度		平成16年度	
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
10,000	△0	7,953	△0

満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

平成15年度					平成16年度				
貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	
			うち益	うち損				うち益	うち損
1,000	1,000	—	—	—	1,000	1,000	—	—	—

■ その他の金銭の信託

該当ありません。

国際業務

外国為替取扱高

(単位：千米ドル)

科 目	平成15年度		平成16年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
貿易	8,694	185,686	9,752	187,957
輸出	2,308	61,824	2,603	59,765
輸入	6,386	123,862	7,149	128,192
貿易外	12,036	224,022	9,236	152,289
海外送金等	2,445	50,283	2,772	33,773
外貨預金	9,588	173,553	6,464	118,516
インバクトローン	3	186	0	—
外貨両替	16,889	12,603	20,730	14,316
合計	37,619	422,311	39,718	354,563
(信用状開設)	313	13,503	310	12,730

デリバティブ取引

金利関連取引

(単位:百万円)

	平成15年度				平成16年度			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金利先物								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭 金利先渡契約								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ								
受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
受取変動・支払固定	100	100	△6	△6	100	100	△6	△6
受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△6	△6			△6	△6

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

注2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■ 株式関連取引

該当ありません。

■ 債券関連取引

該当ありません。

■ 商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成15年度				平成16年度			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭								
クレジット・デフォルト・スワップ								
売建	500	500	503	3	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			503	3			—	—

注1. 上記取引については複合金融商品の組込デリバティブ(クレジット・デフォルト・スワップ)を区分処理したものであり、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。上記「契約額等」は複合金融商品の債券額面であり、「時価」は債券の取得原価に、デリバティブ評価損益を調整した金額を記載しております。

注2. 時価の算定

取引先証券会社から提示された価格等により算定しております。

注3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

通貨関連取引

■ 先物為替予約取引

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
買為替	374	309
売為替	256	295
合計	631	604

注1. 先物為替予約取引は期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しております。

注2. 契約金額は為替予約締結レートにより円換算しております。

■ 通貨スワップ取引

該当ありません。

■ 通貨オプション取引

該当ありません。

■ 通貨先物取引

該当ありません。

用語解説

先物為替予約取引

将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引。

諸比率

(単位:%)

項目	平成15年度	平成16年度
預貸率		
期中平均預貸率	62.86	61.01
期末預貸率	62.44	59.70
預証率		
期中平均預証率	20.09	21.02
期末預証率	20.73	21.88
総資金利鞘	0.45	0.53
資金調達原価率	1.56	1.49
総資産経常利益率	0.34	0.53
総資産当期純利益率	0.22	0.35
出資配当率	4.00	4.00

会員数と出資金

(単位:人、百万円)

項目	平成16年3月末	平成17年3月末
個人	56,186	56,120
法人	14,892	15,421
合計	71,078	71,541
普通出資金	13,623	13,690

会員資格

たましんの会員資格は以下の通りです。

- (1) たましんの地域内に住所または居所を有する方
- (2) たましんの地域内に事業所を有する方
- (3) たましんの地域内にお勤めの方
- (4) たましんの地域内に事業所を有する方の役員及びその信用金庫の役員の方

ただし、前記(1)(2)の方については従業員数が300人を超え、かつ法人については、その資本の額または出資の総額が9億円を超える事業者の方は除きます。また、会員となるためには1万円以上の出資金が必要となります。

連結財務諸表

第72期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の事業概要

平成16年度における当金庫の連結決算は、子会社3社を連結の対象としています。子会社は当金庫の営業地域においてリース事業を営む会社、当金庫の住宅ローンについて保証業務を営む会社及び主として当金庫向けの物品販売、業務受託、人材派遣等を営む会社となっております。

今連結年度は、当金庫単体の実績を大きく反映した結果となりました。経常利益は84億円(前期比30億円の増加)、当期純利益では55億円(前期比20億円の増加)を計上しました。また、連結自己資本比率も8.42%(前期比0.45ポイント上昇)となり、財務内容の健全性はさらに高まっております。

1. 主要な経営指標等

(単位: 百万円、%)

項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
連結経常収益	45,373	43,758	39,253	40,875	41,115
連結経常利益	3,408	841	2,486	5,395	8,467
連結当期純利益	3,353	1,515	1,487	3,501	5,506
連結純資産額	54,726	52,807	54,362	60,111	66,491
連結総資産額	1,446,347	1,473,700	1,508,962	1,534,959	1,579,733
連結自己資本比率	7.56	7.81	7.63	7.97	8.42

注. 連結自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及びその子会社等がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

2. 連結自己資本比率

連結自己資本比率は単体ベースと同様4%の基準となっております。当金庫の連結自己資本比率は単体ベースを上回る、8.42%となっております。

(単位: 百万円、%)

項目	平成15年度	平成16年度
(自己資本)		
出資金	13,623	13,690
うち非累積的永久優先出資金	—	—
利益剰余金	43,393	48,284
連結子会社の少数株主持分	924	982
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
処分未済持分(△)	△54	△54
基本的項目(A)	57,886	62,902
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	841	841
一般貸倒引当金	4,790	4,187
補完的項目不算入額(△)	—	—
補完的項目(B)	5,631	5,028
自己資本総額[(A)+(B)](C)	63,517	67,931
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500	500
負債性資本調達手段およびこれらに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務および期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	500	500
控除項目不算入額(△)	—	—
控除項目計(D)	500	500
自己資本額[(C)-(D)](E)	63,017	67,431
(リスクアセット等)		
資産(オン・バランス)項目	768,095	777,627
オフ・バランス取引項目	21,983	22,890
リスク・アセット等計(F)	790,079	800,517
連結自己資本比率(E/F)	7.97	8.42

注1. 子会社所有の出資金(65百万円)については、親会社持分相当額を処分未済持分に計上、少数株主持分相当額を連結子会社の少数株主持分より控除しております。

注2. 利益剰余金は、剰余金処分による社外流出予定額を控除しております。(平成15年度538百万円、平成16年度614百万円)

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	第71期 (平成16年3月31日現在)	第72期 (平成17年3月31日現在)
資産		
現金及び預け金	267,600	291,895
買入金銭債権	16,008	23,712
金銭の信託	11,000	8,953
商品有価証券	304	298
有価証券	292,786	318,604
貸出金	886,096	873,116
外国為替	349	591
その他資産	19,603	20,344
動産不動産	26,243	26,675
繰延税金資産	8,825	5,562
債務保証見返	22,288	23,229
貸倒引当金	△16,149	△13,250
合計	1,534,959	1,579,733
負債、少数株主持分及び会員勘定		
預金積金	1,415,977	1,459,446
借入金	23,980	18,472
外国為替	8	13
その他負債	7,450	7,289
賞与引当金	675	765
退職給付引当金	2,120	1,699
その他の引当金	675	673
再評価に係る繰延税金負債	585	585
連結調整勘定	162	85
債務保証	22,288	23,229
負債計	1,473,924	1,512,260
少数株主持分	923	981
会員勘定	60,111	66,491
出資金	13,623	13,690
利益剰余金	43,931	48,898
土地再評価差額金	1,283	1,283
株式等評価差額金	1,327	2,672
処分未済持分	△54	△54
合計	1,534,959	1,579,733

第72期連結貸借対照表注記

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,273百万円、延滞債権額は52,534百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は214百万円です。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,281百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出

金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は65,303百万円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。2. 動産不動産の減価償却累計額 33,746百万円 3. 当金庫及び連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	830百万円
	その他資産	2,285百万円
担保資産に対応する債務	別段預金	830百万円
	借入金	1,839百万円

上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、定期預け金30,730百万円、有価証券11,589百万円を差し入れております。5. 出資1口当たりの純資産額 2,436円84銭

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第71期	第72期
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
経常収益	40,875,288	41,115,206
資金運用収益	28,873,562	29,760,915
貸出金利息	24,027,791	23,903,661
預け金利息	502,216	734,315
金融機関貸付等利息	3,235	—
有価証券利息配当金	3,859,443	4,608,321
その他の受入利息	480,874	514,617
役員取引等収益	2,700,216	2,854,434
その他業務収益	1,072,652	949,676
その他経常収益	8,228,856	7,550,179
経常費用	35,480,215	32,648,140
資金調達費用	1,665,213	1,319,060
預金利息	1,171,349	943,537
給付補てん備金繰入額	356,168	281,842
借入金利息	129,663	87,549
その他の支払利息	8,032	6,131
役員取引等費用	1,750,672	1,681,967
その他業務費用	1,058,516	792,776
経費	19,719,028	19,829,512
その他経常費用	11,286,784	9,024,823
貸出金償却	532,279	218,569
貸倒引当金繰入額	4,433,480	2,151,032
その他の経常費用	6,321,024	6,655,221
経常利益	5,395,072	8,467,066
特別利益	17,870	89,987
動産不動産処分益	1,258	8,381
その他の特別利益	16,612	81,606
特別損失	85,642	54,775
動産不動産処分損	85,642	54,775
税金等調整前当期純利益	5,327,300	8,502,278
法人税、住民税及び事業税	337,332	336,888
法人税等調整額	1,468,519	2,621,205
少数株主利益	19,494	37,829
当期純利益	3,501,953	5,506,355

第72期連結損益計算書注記

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額 200円77銭

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第71期	第72期
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
利益剰余金期首残高	40,836,911	43,931,313
利益剰余金増加高	3,501,953	5,506,355
当期純利益	3,501,953	5,506,355
利益剰余金減少高	407,551	538,702
配当金	398,923	538,702
役員賞与	8,628	—
利益剰余金期末残高	43,931,313	48,898,967

連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
連結される子会社 3社
主要な会社名 たましんビジネスサービス株式会社
たましんリース株式会社
多摩保証株式会社
- 連結される子会社の事業年度等に関する事項
連結される子会社の決算日は次の通りです。
3月末日 3社
- 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。
- 剰余金処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

連結リスク管理債権の引当・保全状況

連結される子会社3社を連結の対象として、リスク管理債権の開示を行っております。

平成16年度

(単位：百万円、%)

区 分	リスク管理債権	担保・保証	貸倒引当金	保全率
破綻先債権	3,273	2,656	617	100.00
延滞債権	52,534	32,947	7,884	77.72
3ヵ月以上延滞債権	214	152	29	85.27
貸出条件緩和債権	9,281	4,863	1,287	66.27
合計	65,303	40,620	9,819	77.23

平成15年度

(単位：百万円、%)

区 分	リスク管理債権	担保・保証	貸倒引当金	保全率
破綻先債権	3,853	3,447	406	100.00
延滞債権	55,073	35,356	10,461	83.19
3ヵ月以上延滞債権	189	136	24	84.97
貸出条件緩和債権	8,536	4,762	1,110	68.79
合計	67,652	43,703	12,002	82.34

注1. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、連結貸借対照表の残高より少なくなっています。

注2. 「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証及び貸倒引当金を設定している割合で、円単位で計算しております。

事業の種類別セグメント情報

平成16年度

(単位：百万円)

種 類	信用金庫業	リース業	保証業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
1. 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	35,304	5,312	326	101	41,044	(—)	41,044
(2) セグメント間の内部経常収益	41	424	3	1,393	1,862	(1,792)	70
計	35,345	5,737	329	1,495	42,907	(1,792)	41,115
経常費用	27,246	5,403	424	1,399	34,474	(1,825)	32,648
経常利益	8,099	333	△94	95	8,433	(△33)	8,467
2. 資 産	1,565,560	15,219	2,655	832	1,584,268	(4,535)	1,579,733

平成15年度

(単位：百万円)

種 類	信用金庫業	リース業	保証業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
1. 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	35,060	5,256	350	114	40,781	(—)	40,781
(2) セグメント間の内部経常収益	28	480	3	1,682	2,195	(2,102)	93
計	35,089	5,737	354	1,796	42,977	(2,102)	40,875
経常費用	29,956	5,441	515	1,711	37,625	(2,145)	35,480
経常利益	5,132	295	△161	84	5,351	(△43)	5,395
2. 資 産	1,521,351	14,480	2,782	839	1,539,454	(4,495)	1,534,959

注. 上記の連結会計年度におきましては、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

金庫の主要な事業の内容

貸出業務

- 事業者向け

前向きに、意欲的に事業に取り組まれる事業者の方々に、各種融資でご支援いたします。現在の債務の対応や新規事業に対しても積極的に対応いたします。

手形割引、手形貸付、証書貸付、当座貸越、公的補助金つなぎ融資、NPO事業支援ローン、シンジケートローン、事業者向けカードローン、代理貸付等
- 個人向け

お客様のライフステージの変化に応じて生じる、様々な資金需要にぴったりの商品を取り揃えております。

住宅ローン、リフォームローン、教育ローン、マイカーローン、フリーローン、提携社員ローン、カードローン等

預金業務

- お客様の資金ニーズにあった預金商品等をお取扱いしております。
- 総合口座、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、納税準備預金、外貨預金等

公共債・投資信託

- 公共債や、証券投資信託をお取扱いしております、運用対象や収益性により各種ファンドをお選びいただけます。
- 長期利付国債、中期利付国債、個人向け国債、中期国債ファンド、その他投資信託等

各種保険・確定拠出年金

- 各種保険等の窓口販売により、お客様の幅広いニーズにお応えしております。
- 個人年金保険、住宅関連保険、海外旅行傷害保険、確定拠出年金等

主なサービス等

- 事業や暮らしの中で便利にご利用いただけるきめ細やかなサービスを取り揃えております。
- 振込、代金取立、公共料金等自動支払、給与振込、年金自動受取、配当金自動受取、貸金庫・セーフティケース、夜間金庫、メールオーダーサービス、ポイントサービス、キャッシュカード、デビットカードサービス、信託代理業務等

情報サービス等

- 多様化する企業ニーズにお応えするため、事業者の方々に総合的にバックアップいたします。
- インキュベーション施設、株式公開支援、私募債受託業務、M&A相談、事業収支計算等

テレホンバンキング・インターネットバンキング等

- お客様の事務の合理化や資金管理の効率化に役立つ、各種サービスを取り揃えております。
- テレホンバンキング・インターネットバンキング、EBサービス(ファクシミリ振込サービス、アンサーサービス、パソコンサービス等)

ATMサービス

- ATM機能の充実と利便性の高い場所への設置を展開しています。
- 1年365日午前7時から午後10時までご利用いただけます(一部、市役所、スーパー内等への設置コーナーを除く)。(11ページをご覧ください)

外国為替サービス

- 世界主要都市の金融機関とコレレス(為替契約)業務を展開し、海外との資金決済をご提供しています。また外貨宅配サービスによってお客様のご要望にお応えできるよう豊富な外国通貨を取り揃えております。
- 海外送金、外貨両替(現金・旅行小切手)、外貨宅配サービス、外貨郵送買取サービス等

貿易金融サービス

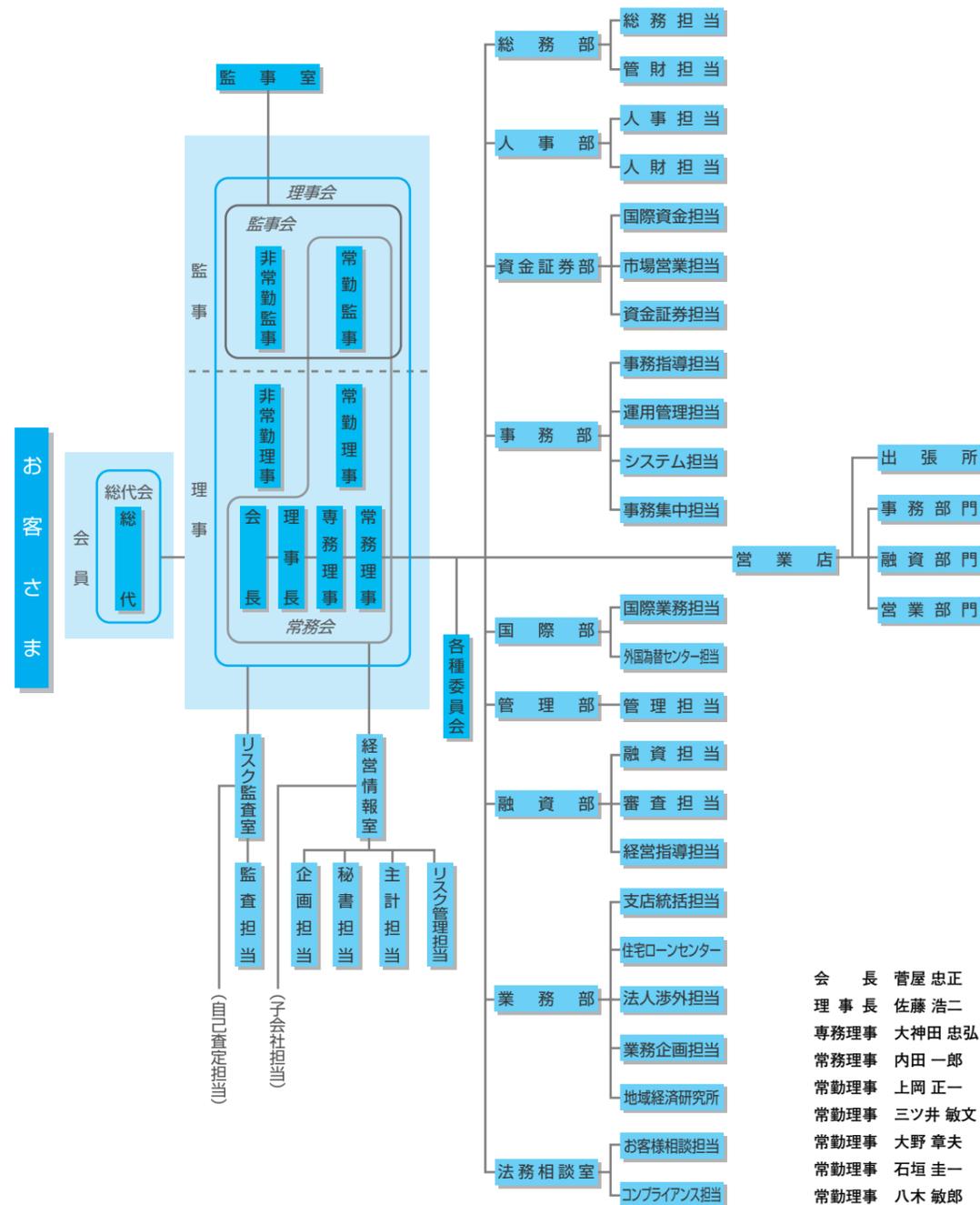
- 金融の国際化を背景とした各種ニーズにお応えし、お客様の海外ビジネスをサポートします。
- 輸出取引、輸入取引、先物予約・通貨オプション、インパクトローン、FAX海外送金サービス等

相談サービス

- 無料にご利用いただける各種相談サービスを実施しております。
- 法律相談、税務相談、貿易・投資相談、年金相談

組織図

(平成17年6月末現在)



- 会長 菅屋 忠正
 理事長 佐藤 浩二
 専務理事 大神田 忠弘
 常務理事 内田 一郎
 常勤理事 上岡 正一
 常勤理事 三ツ井 敏文
 常勤理事 大野 章夫
 常勤理事 石垣 圭一
 常勤理事 八木 敏郎
 理事 古瀬 逸夫
 理事 萬田 貴久
 理事 岩崎 泉

 常勤監事 佐藤 元雄
 監事 安藤 謙治
 監事 村越 政雄
 監事(員外) 寺井 一弘

・監事・寺井一弘は、信用金庫法第32条第5項の監事です。

リスク管理について

リスク管理に関する基本的な考え方

リスク管理とは、業務活動を展開していく上で、様々な外部環境や内部要因により、不測の事態が発生する可能性について、どのようなリスクがどれくらいあるかを把握し、それらのリスクをその特性に応じて適切にコントロールしながら経営の健全性、安定性を維持していくことです。

金融機関の経営は取扱業務の全てにおいてリスクを伴っていて、これらのリスクを適切に管理しないと経営に重大な影響を及ぼすだけでなく、お客さまにご迷惑をおかけすることにもなりかねません。

たましんではその管理の重要性を深く認識し、経営の最重要課題と位置付けて取り組んでおります。

リスク管理の基本方針

当金庫の経営理念実現のため、経営の基本方針にのっとり、リスク管理の基盤をなすコンプライアンスを遵守し、経営上のリスクを対象とし、各リスクを適切に管理することによって、健全性と安定収益を確保し、別に定めるセキュリティポリシーに沿って、安全性、信頼性の向上を図ることを統一の基本方針とする。

■クレジットポリシー

融資業務を通じて社会的使命を果たし、お客さまからの確かな信頼を築き上げていくとともに、たましんが健全性、安定性を維持していくための指針として「クレジットポリシー」を制定しています。

このクレジットポリシーの遵守を役職員に徹底することにより、貸出資産の健全性を維持し、企業再生支援や創業支援等を通じて、「お客さまの幸せづくり」と地域社会の発展に貢献してまいります。

●信用リスク

信用リスクとは、与信先や信用供与先（発行体等）の財務状況の悪化等により、貸出資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少あるいは消滅し、たましんが損失を被るリスクをいいます。

このような信用リスクを回避すべく、たましんでは自己査定（債務者区分・分類結果、および信用格付等）に基づいてリスクを適正に把握し、適切なポートフォリオ管理に反映させています。

●市場関連リスク

市場関連リスクとは、金利、有価証券価格、為替等、市場で取り引きされる商品の価格変動により、たましんが保有する金融資産の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。たましんでは、このリスクを総合的に管理するため、バリュー・アット・リスク（VaR）法を採用しています。この統計的手法によって将来発生が予想される最大損失額を算定し、この数値を予め定めた限度枠内に納めることによりリスクの管理を行っています。また、ストレステストというVaR法では算定されない異常時の損失額算定も定期的に行っています。

●流動性リスク

流動性リスクとは、市場の混乱により必要資金が確保できない場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるリスクをいいます。

たましんでは、リスク管理部門での資金の運用・調達状況を統合的に管理する一方、資金繰り部門では一定期間内に資金化が可能な金額を常時把握し、この金額が一定額以上確保されているよう管理を行っています。

■セキュリティポリシー

たましんでは、情報等を適切に保護、管理することを最重要事項と認識し、コンピュータシステム上の情報はもちろん、経営上の情報を適切に管理し、安全性、信頼性の維持向上を図るため、「セキュリティポリシー」を定めています。

このセキュリティポリシーの遵守義務を徹底し、お客さまへの信頼を高めてまいります。

●事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

たましんでは、日常の事務ミスを防止し、お客さまからの信頼性向上を図るために、各業務ごとに事務規程を定め、現金等管理体制の強化、事務指導の充実、内部監査による牽制機能の確保などを通じて、事務処理における正確性の確保に努めています。

●システムリスク

システムリスクとは、たましんの保有する各種情報の漏えい、紛失、盗難、不正使用、改ざんあるいは、コンピュータシステムの障害による停止又は誤作動により損失を被るリスクをいいます。

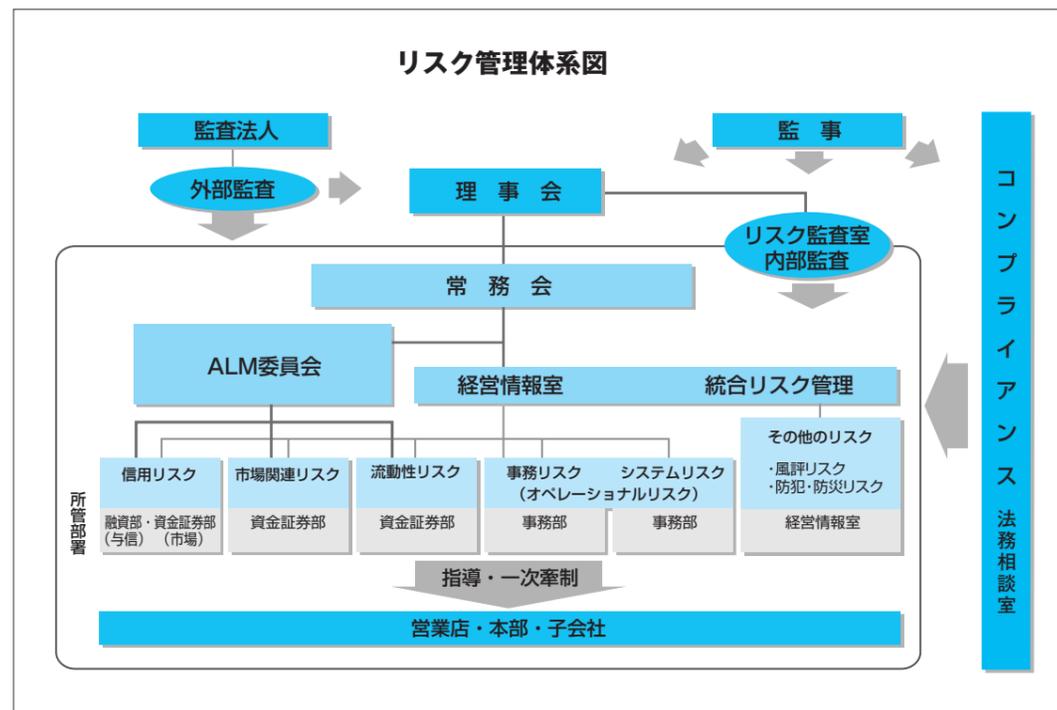
たましんでは、セキュリティポリシーをはじめとしたシステムの企画・開発・運用に関する各種規程を整備し、毎年度、リスク監査室によるシステム監査を実施するなど、適切なリスク管理を行っています。

また、金融機関のコンピュータシステム障害によって引き起こされる社会的影響が、昨今ますます大きくなっていることを踏まえ、事務センター、営業店の機器・回線・電源等の設備やファイル（口座）の二重化、プログラムやデータの遠隔地保管等、バックアップ対策も強化し、システムの安定稼働に万全を期しています。

リスク管理態勢

たましんでは、管理すべきリスクの種類を①信用リスク、②市場関連リスク、③流動性リスク、④事務リスク、⑤システムリスク、⑥その他のリスクに分類し、下記の図に示すように各部署が所管するリスクについて、その特性に応じて適切に管理を実施しています。さらにこれらのリスクを総合的に管理する

観点から、経営情報室において、ALM委員会等の討議を経て、常務会に報告する体制をとっています。また、リスク管理態勢が十分に機能しているかを確かめるため、業務運営部門から独立したリスク監査室が適宜、業務運営部門の監査を実施しています。



内部監査について

金融商品・サービスの多様化に伴い、内部管理の重要性がますます高まっています。内部監査とは、内部管理の主要な目的（経営の健全性向上、リスク管理の適切性、業務運営の適切性と有効性、財務報告の信頼性、資産の健全性の維持、法令や社内規程の遵守等）の達成状況を検証・評価するプロセスです。たましんでは、業務運営部門（子会社を含む）から独立した立場のリスク監査室が、業務運営部門の事務

処理状況、内部管理態勢等の適切性・有効性を検証・評価し、監査結果を理事会へ報告するとともに、問題点の改善等の提言や改善状況の確認を行います。また、リスク監査室は、たましんが保有する資産の自己査定に関して、各担当部署が実施する査定内容を厳正にチェック・検証しており、自己査定の正確性や信頼性の確保に努めております。

個人情報保護について

金融機関は、コンピュータ管理された大量の個人情報を保有しています。それが流出すると、お客さまに多大なご迷惑をお掛けすることになります。たましんでは、個人情報の適切な保護と利用を図るための基本方針として「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」を策定し、公表しています。

また、お客さまの個人情報は、利用目的を特定した上で利用しております。さらに、個人情報の取扱いに関する規程・要領等を整備し、職員研修を実施するとともに、遵守状況についての監査を行い、お客さまの個人情報が漏えいや毀損することを防ぐために万全を期しております。

コンプライアンス体制について

■コンプライアンス体制の整備

信用金庫は、協同組織の金融機関として、地域の中小企業や個人の皆さまの金融の円滑化を通じて、地域社会の繁栄に奉仕することを基本理念としています。たましんでは、地域とともに歩む金融機関として、地域のお客さまから真に信頼されるためには、法令や法令に基づく各種ルールおよび社会規範を遵守することは当然の責務であるとの認識に立ち、コンプライアンス(法令等遵守)体制の整備に努めております。

■コンプライアンスの運営体制

コンプライアンスの運営体制としては、コンプライアンス会議(役員、部長により構成)を設置し、適時に開催してコンプライアンスに関する重要事項を審議しています。また、法務相談室にコンプライアンスを統括する部署を設け、金庫全体のコンプライアンス体制の整備に努め、本部各部署および営業店にはコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスの徹底に努めています。

■コンプライアンス・マニュアル

企業倫理および行動規範を制定するとともに、それらと法令等各種ルールの解説を記載した「コンプライアンス・マニュアル」を全職員に配布し、その内容の周知徹底を継続して図っています。

■コンプライアンス・プログラム

年度ごとにコンプライアンスに対する取組計画として「コンプライアンス・プログラム」を策定し、これに基づいてコンプライアンスの定着化を図るための各種研修、および内部管理体制の確立を図るための諸施策を実施しています。

重要事項の対応状況

●預金保険法の対応

預金保険法では、金融機関に対して預金者の確認及びシステムの対応を義務付けております。たましんでは、日頃から預金保険法に従い、データ及びシステムの整備に努めております。このため、個人の生年月日、法人の設立年月日等の照会が行われることもあります。ご協力をお願いいたします。

●本人確認法の対応

「金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律」(本人確認法)が平成15年1月に施行されました。この法律は、テロ資金や犯罪収益等の隠匿に利用されることを防ぐ目的で、お客さまの本人確認や取引の記録を保存することを義務付けております。このため、たましんでは、新規に口座開設をされる場合や、多額のお取引をされるお客さまには、公的証明書による確認をさせていただいておりますので、ご協力をお願いいたします。

●与信取引におけるお客さまへの説明態勢の整備

当金庫では、平成15年8月に「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定いたしました。その中で、ご融資についての契約がより分かりやすいものになるよう見直しを図ることとなり、担保や保証についての契約もお客さまの立場を重視したものになるよう改訂を進め、ほぼ完了いたしました。また、ご契約の内容についてもお客さまに分かりやすい説明

を心がけるとともに、お客さまからのご質問やご要望にも迅速に対応できる体制作りや内部規程の整備など、説明態勢の充実に取り組んでおります。

●情報管理の対応

各種情報をコンピュータ管理している事務センターでは建物への入館およびコンピュータ室等主要な場所への入室はパスワードやIDカードによるものとして、部外者の侵入を防止しております。また警備会社の警備員が24時間常駐するとともに、要所要所に設置したビデオ監視カメラにて状況を管理しております。

当金庫のオンラインシステムは事務センターと営業店を専用回線で結んでおり、外部からの侵入を防止しております。また、インターネットバンキングにおきましては二重化された防御を用意し、外部からの侵入に対処しております。

金庫内のネットワークは外部から分離されており、各部署に設置したインターネット用パソコンは単体で使用しております。また、金庫内のパソコンは記録媒体(FD等)を装填する機能をなくし、情報を外部にコピーすることを不可能にするとともに、外部からのウィルスの侵入も防いでおります。また、当金庫では業務上知り得た情報を外部に漏らすことのないよう職員の行動規範を定め、コンプライアンス教育により「守秘義務」「お客さま情報の取扱い」の重要性について、徹底を図っております。

監査体制の充実

■業務監査

信用金庫法第37条の2、第10項において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律、第18条第2項により選任した「常勤監事」、並びに信用金庫法第32条第5項において選任した「員外監事」(注記参照)において、業務監査を行いました。また、監事は定期的に監事会を開催し、監査体制の充実を図りました。

■会計監査

信用金庫法第37条の2、第10項において、株式会社の監査等に関する商法の特例による法律、第3条・第1項から第3項の準用に基づいて選任した「ASG監査法人」により、財務全般についての会計監査を受けました。

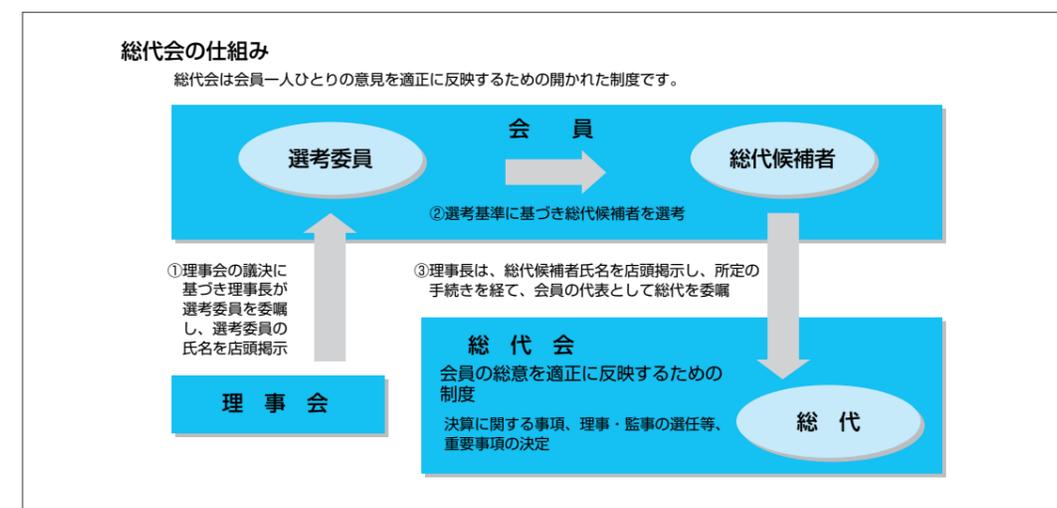
(注記)員外監事は、下記の要件を満たす監事

1. 当金庫の会員または当金庫の会員たる法人の役員・使用人でない者。
2. 就任前5年間当金庫の理事・職員または当金庫の子会社の取締役・使用人でなかった者。

総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって会員は出資口数に関係なく一人一票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫は、会員数が大変多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。また、当金庫では総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて総代や会員とのコミュニケーションを大切に、様々な経営改善に取り組んでおります。



■総代とその選任方法

1. 総代の任期・定数

総代の任期は3年です。総代の定数は、130人以上150人以下で、会員数に応じて各選任区域ごとに定められております。なお、平成17年6月30日現在の総代数は147人です。

2. 総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。そこで総代の選考は、総代候補者選考基準(注)に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

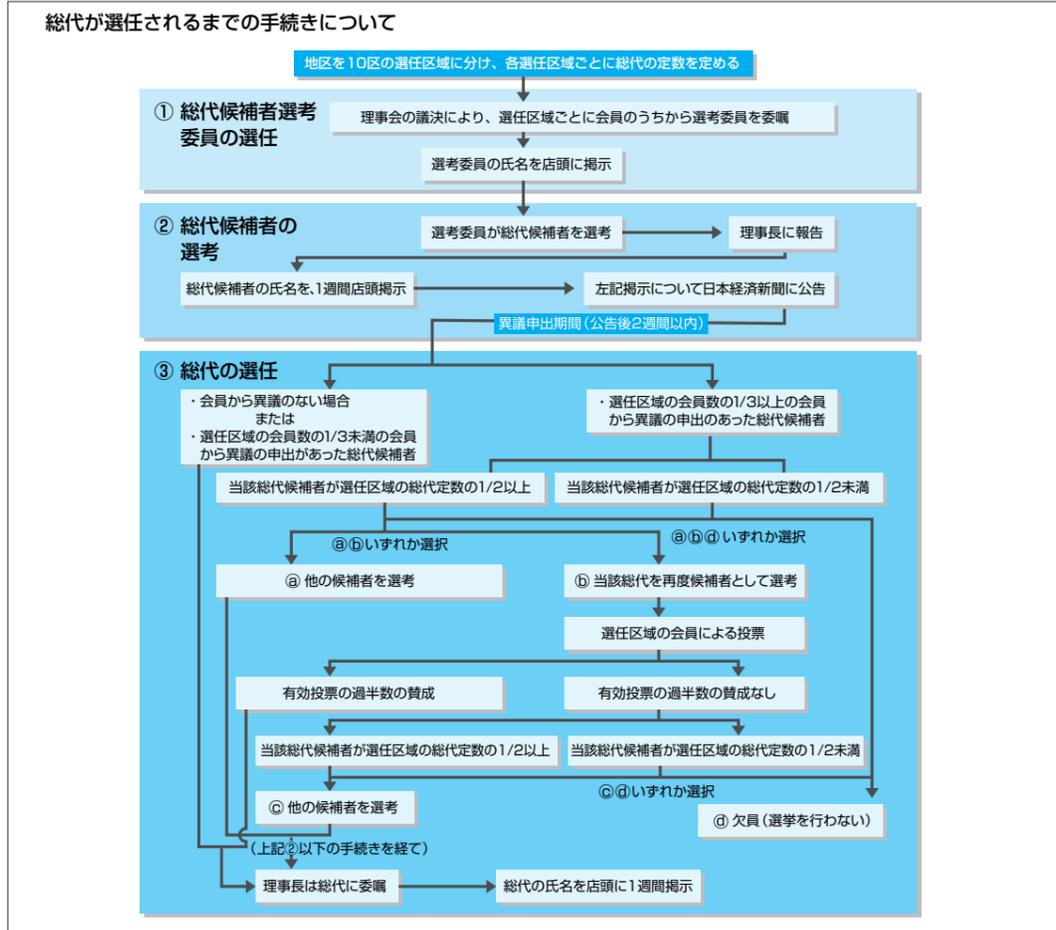
- ①会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ②その総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ③その総代候補者を会員が信任する。(異議があれば申し立てる)

(注)総代候補者選考基準

- ①資格要件
・当金庫の会員であること
- ②適格要件
・総代としてふさわしい見識を有している者
・良識をもって正しい判断ができる者
・人格にすぐれ、金庫の理念・使命を十分理解している者
・その他総代選考委員が適格と認めた者

ディスクロージャー開示項目

信用金庫法第89条（銀行法第21条準用）に基づく記載事項一覧



第72期通常総代会

第72期通常総代会において、次の事項が付議され、それぞれ原案のとおり承認可決されました。

(1) 報告事項

平成16年度の貸借対照表、損益計算書、並びに附属明細書の件

(2) 決議事項

- 第1号議案 平成16年度の業務報告書、並びに剰余金処分案の件
- 第2号議案 会員の法定脱退の件
- 第3号議案 合併に伴う定款の一部変更の件
- 第4号議案 合併に伴う理事選任の件
※下記の通り14名が選任されました。
太平信用金庫より、鈴木弘昭、山村侑僕、伊達勝義、飯沼常夫、横田昇、大久保憲一、秋本誠一、大久保力

八王子信用金庫より、小笠原治、池本保則、森田隆三、井上久雄、水上浩一、中村正雄

第5号議案 合併に伴う監事選任の件
※下記の通り5名が選任されました。

太平信用金庫より、大河内昇二、高橋作治、上山昭治
八王子信用金庫より、上條章榮、川村真

第6号議案 役員（理事及び監事）の平成17年度報酬総額の件

報告事項

合併に伴う総代氏名報告の件
※太平信用金庫より108名、八王子信用金庫より98名、合計206名の総代氏名を報告し承されました。

総代氏名一覧（平成17年6月末現在）

選任区域	人数	氏名
第1区	35人	浅見義雄・網野 弘・五十嵐栄治・板谷光汎・伊東廣助・伊藤 博・井上浩一・岩崎孟司・岩崎春伸・内野真雄・内野行雄・榎戸岩雄・榎本皖一・小川富史・金丸清泰・草野忠正・栗原惟安・齊藤 俊・新藤信之・鈴木榮一・鈴木栄治郎・鈴木忠五郎・高柳 茂・内藤好雄・中嶋榮治・中島富治・中野隆右・並木啓一・嶋島勇一・野口正三・日野 一・三上丈夫・村野安成・矢島眞治・若松貞一
第2区	27人	石川 弘・一斗秀行・井上頼子・植田芳雄・榎本晴一・熊沢俊雄・紅林正樹・小林進一・塩沢邦府・設楽清一・柴田大海雄・清水長治・白川宗昭・杉田 智・鈴木四郎・関塚時紀生・財部 博・竹口甲二・田中利夫・田宮 茂・中野喜一・平畑文興・森田正夫・森田米三郎・山田宗孝・吉野 強・渡邊喜助
第3区	24人	青木信義・一ノ瀬公金・金井孝一・菊池 誠・木下武久・木下 律・小林敏雄・小山 勲・齊藤慶造・齋藤秀文・佐藤 力・滝瀬一雄・田倉 仁・角田義孝・寺澤利雄・中村隆治・錦見忠光・西村 實・馬場喜春・峯尾一幸・宮崎 啓・村内道昌・村上義輝・和田吉司
第4区	7人	内海友一・遠藤修三・川口哲生・佐藤収一・佐藤保治・関 栄一・高柳榮造
第5区	15人	浅見和雄・小川重行・小野忠雄・加藤保司・鴨下源太郎・小坂皓大・小山慶次・坂本武昌・佐野利平・清水幸次郎・清水精一・立川 栄・田中 貞・並本文雄・矢野 守
第6区	15人	飯田種一・石坂文夫・市川祐次・井上常正・鎌内 厚・河口暎雄・小林哲蔵・児山金之助・猿渡昌盛・伊達和男・並木三郎・野口忠直・村木信一・梁田長盛・吉野エイ子
第7区	4人	朝倉晃吉・島崎辰雄・藤川隆昭・宮崎 誠
第8区	8人	榎本上平・国吉昌良・小山武光・桜井忠夫・清水金三・高木 裕・武石岩男・西川達雄
第9区	7人	浅野嘉一・石井利三・寿時龍太郎・田中吉雄・中山善次・向田 宏・渡邊文紀
第10区	5人	浅田憲一・狩野俊吉・園部 斉・戸井田宏・永川敏一

金庫の概況及び組織に関する事項

- 事業の組織…………… 40
- 理事・監事の氏名及び役職名…………… 40
- 事務所の名称及び所在地…………… 14

金庫の主要な事業の内容…………… 17,39

金庫の主要な事業に関する事項

- ① 直近の事業年度における事業の概況…………… 3～11
- ② 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標…………… 17
- ③ 直近の1事業年度における事業の状況
 - 主要な業務の状況を示す指標
 - ・ 業務粗利益及び業務粗利益率…………… 23
 - ・ 資金運用収支、役員取引等収支、及びその他業務収支…………… 23
 - ・ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘…………… 24,34
 - ・ 受取利息及び支払利息の増減…………… 23
 - ・ 総資産経常利益率…………… 34
 - ・ 総資産当期純利益率…………… 34
 - 預金に関する指標
 - ・ 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高…………… 25
 - ・ 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高…………… 25
 - 貸出金等に関する指標
 - ・ 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高…………… 25
 - ・ 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高…………… 25
 - ・ 担保の種類別（当金庫預金積金、有価証券、動産、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び債務保証見返額…………… 26
 - ・ 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高…………… 25
 - ・ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…………… 26
 - ・ 預貸率の期末値及び期中平均値…………… 34
 - 有価証券に関する指標
 - ・ 商品有価証券の種類別平均残高…………… 30
 - ・ 有価証券の種類別（国債、地方債、社債、株式、その他の証券）の残高…………… 30
 - ・ 預証率の期末値及び期中平均値…………… 34

金庫の直近の1事業年度における財産の状況

- ① 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書…………… 18～22
- ② 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - 破綻先債権に該当する貸出金…………… 28
 - 延滞債権に該当する貸出金…………… 28
 - 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金…………… 28
 - 貸出条件緩和債権に該当する貸出金…………… 28
- ③ 自己資本（基本的項目に係る細目を含む）の充実の状況…………… 27
- ④ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - 有価証券…………… 31
 - 金銭の信託…………… 32
 - 規則第15条の2第5号に掲げる取引…………… 33
- ⑤ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… 27
- ⑥ 貸出金償却の額…………… 27
- ⑦ 金庫が貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨…………… 44

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）に基づく資産査定結果…………… 7～8,29

連結ディスクロージャーの開示項目

金庫及びその子会社等の概況に関する事項

- 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…………… 12
- 金庫の子会社等に関する事項…………… 12

金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項

- ① 直近の事業年度における事業の概要…………… 35
- ② 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標…………… 35

金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- ① 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書…………… 35～37
- ② 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - 破綻先債権に該当する貸出金…………… 38
 - 延滞債権に該当する貸出金…………… 38
 - 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金…………… 38
 - 貸出条件緩和債権に該当する貸出金…………… 38
- ③ 自己資本（基本的項目に係る細目を含む）の充実の状況…………… 35
- ④ 事業の種類別セグメント情報…………… 38

金庫の事業の運営に関する事項

- リスク管理の体制…………… 41～42
- 法令遵守の体制…………… 43



たましんレポート2005

多摩中央信用金庫

〒190-8681 立川市曙町2-8-28

TEL: (042) 526-1111 (大代)

<http://www.tamashin.jp>